

「ジェンキンス構想」をめぐって

—— 単一通貨は創出されるか ——

片 山 謙 二

内 容 目 次

序 「ジェンキンス構想」とはなにか

—— その輪郭と展開過程 ——

I 「ジェンキンス構想」の登場

—— ラ・ロッシュ・アン・アルダンヌにおける
委員会非公式会合から ——

II 「ジェンキンス構想」の全貌

—— フローレンスの欧州大学における
ジャン・モネ記念講演によって ——

III 「ジェンキンス構想」の取扱い

—— 共同体内部における反応を中心として ——

IV 「ジェンキンス構想」の展開

—— フローレンス講演につづくもの ——

V 「ジェンキンス構想」の立場

—— 関連重要問題の角度から ——

VI 「ジェンキンス構想」の意義と評価

—— 共同体の政治形態の明確化への試みを中心として ——

「ジェンキンス構想」をめぐって

序 「ジェンキンス構想」とはなにか

—— その輪郭と展開過程 ——

昨秋以来、EC委員会委員長ロイ・ジェンキンスは、「ジェンキンス構想」ともいうべき彼独自の通貨同盟改革促進案のキャンペーンをきわめて精力的に行なっている。「ジェンキンス構想」とは、きわめて大雑把に言えば、EEC加盟各国の通貨発行権限と信用創造権限を共同体当局に移管して、単一欧州通貨（a single european currency）を発行することをいう。これなくしては、欧州が直面しているインフレーション、失業、国際収支の逆調のいわゆる三重苦に対処することができず、また、これなくしては、ポルトガル、ギリシャ、スペインの加盟によって共同体が弱体化することを阻止しえないからである。後述するように、ジェンキンスは単一通貨の発行を必要とする論拠を7つ挙げているが、それらが上記の二点を中心としていることはいうまでもない。

ジェンキンスがEC委員会第6代委員長に就任したのは1977年1月であった。そして、委員長としての最初の公式発言は、同年2月8日の欧州議会における就任演説ともいうべき「新委員会の計画¹⁾」に関するものであった。

この就任演説のなかでジェンキンス新委員長は、経済通貨同盟への道は、1970年初めに考えられていたよりも長い道であり、かつ困難な道であるが、だからといって経済通貨同盟の窮極目標を抛棄することは責任の抛棄であるとして、目標に向って邁進する決意を明らかにするとともに、EECの現状では加盟国間の経済格差があまりにも大きいので、この格差をせばめるためにどれだけ努力しても実現不可能だといわれていることに対して、それは「絶望への勧め」に他ならないと反論する。一国内における富裕地域と貧困地域との間の格差をそのまま放置する政府はないからである。

1) Adress by Mr. Roy Jenkins to the Parliament on 8 February (Bulletin of the European Communities, No. 2 1977)

「ジェンキンス構想」をめぐって

この加盟国間の経済的格差の縮小が新委員長としてのジェンキンスの目標の一つであったことを考えると、昨秋以来の「ジェンキンス構想」のキャンペーンは、まさにその具体化の第一歩ということが出来る。

「ジェンキンス構想」がはじめて明るみにでたのは、1977年9月17、18日のラロッシュ・アン・アルダンヌ（La Roche-en-Ardenne）における委員会の非公式会合においてであった。そして「ジェンキンス構想」の全貌が公式に発表されたのは、同年10月27日、フローレンスの欧州大学におけるジャン・モネ第1回記念講演「ヨーロッパの現在の挑戦と将来の機会」によってであった。このときに、はじめて欧州単一通貨を必要とする7つの論拠が述べられたのであった。

それ以降「ジェンキンス構想」についてのきわめて精力的なキャンペーンが、次のように展開されている。

- 1) 欧州理事会における2回におよぶ発言（1977年12月5、6日）
- 2) ドイツ外政協会における講演「拡大に直面する共同体の統合」（1977年12月8日）
- 3) 欧州議会におけるスピーチ（1977年12月15日）
- 4) 経済社会評議会におけるスピーチ（1977年12月16日）
- 5) 欧州議会における年頭スピーチ（1978年1月17日）
- 6) リタ・ヒンデン記念講演「ヨーロッパ：何ゆえ社会民主主義者は新しい前進を支持しなければならないか」（1978年2月4日）
- 7) 在外銀行家クラブにおけるスピーチ「国際通貨安定と欧州共同体の潜在的役割」（1978年2月6日）

以上は本稿執筆までに判明したものだから、これからも機会あるごとに有識層に「ジェンキンス構想」について話しかけ、その理解と支持を求めるために大がかりのキャンペーンが続けられるものと予想される。（後述するように、3月2日エディンバラ大学において、また3月5日、テレビ番組「今週末の世界」

「ジェンキンス構想」をめぐって

を通じて、さらに3月7日バンクーバーにおけるカナダ貿易庁において、それぞれスピーチを行なっている。

本稿は、このような「ジェンキンス構想」の内容と展開過程を詳しく紹介するとともに、その意義を明らかにすることを目的とする。

I 「ジェンキンス構想」の登場

—— ラ・ロッシュ・アン・アルダンヌに

における委員会非公式会合から ——

「ジェンキンス構想」がはじめて明らかにされたのは、1977年9月17、18日のラ・ロッシュ・アン・アルダンヌにおけるEC委員会の非公式会合においてであった。バカンスあけの週末を閑寂景勝の地で過し、重要問題について考えを練るため、そのためこの2日間をとくに「熟考会期」(think session)と称したといわれる。というのは、12月に開かれる欧州理事会を前にして、1) 共同体を現在の停滞状態からどのようにして立ち上らせるか、そのため経済通貨同盟にどのような新しい役割りを与えるか、および、2) ポルトガル、ギリシア、スペインの加盟申請によるEEC第2次拡大が共同体にどのような影響を与えるかについて、委員会としての考えを練る必要が痛感されたからである。この「熟考会期」で討議された主要議題は

- 1) 共同体の第2次拡大に伴う制度的諸問題
- 2) 共同体の第2次拡大に伴う経済的諸問題
- 3) 経済通貨同盟の今後の見通し

の3つで、「ジェンキンス構想」はこの第3議題に関連して提示されたといわれる。

だが、「ジェンキンス構想」はこのときには公表されなかったらしい。「熟考会期」の結果については後述するように9月19日にステートメンとして発表されたが、そこでは「ジェンキンス構想」には直接触れていないからである。

「ジェンキンス構想」をめぐって

「ジェンキンス構想」がはじめて一般紙（または一般誌）に紹介された日付から²⁾逆算すると、「ジェンキンス構想」が一般に知られるようになったのは9月22日らしい。この日にEC委員会は、19日に発表した「熟考会期」の結果についてのガイドラインとしての実施手続を発表したので、そのときに記者団の要請によって「ジェンキンス構想」の概要が発表されたものと推測される。

「ジェンキンス構想」については次章でその全貌について述べるので、ここではしばらく措くとしよう。ラ・ロッシュにおける2日間の大部分は「ジェンキンス構想」の検討に当てられたが、シェイソン委員（開発問題担当）、グンデラク委員（農業問題担当）、チューゲンダット委員（予算担当）など委員会委員の約2/3が支持したものの、オリトリ副委員長（金融問題担当）を中心とする残りの1/3の支持をうるにいたらず、委員会としての一致した構想となるにいたらなかった。だがこの「熟考会期」終了後のステートメント³⁾は、経済通貨同盟の展望について次のように述べて、「ジェンキンス構想」の表現を部分的に取り入れていることは興味深い。

——経済通貨同盟は現在停滞し、信頼されなくなっているが、だからといって、経済通貨同盟の窮極目的がどれほど遠いように思われても、空しいもの、ユートピア的と結論づけてはならない。

2) The Financial Times. Sep. 24 1977 - Jenkins to head campaign for EEC monetary union ; The Economist, Sep. 24 1977 - A Bridge too far ? EC委員会東京代表部には欧州主要紙のECに関する記事が送られているが、「ジェンキンス構想」についての紹介はこの2紙(誌)が最も早く、次いでThe Guardian, Oct. 1 1977 - Jenkins cool to refloat economic union である。

3) The Commission's thoughts : Extracts from statements made to accredited representatives of the Press on 19 September by the Spokesman of the Commission following the informal meeting in La-Roche-en-Ardenne on 17 and 18 September (Bulletin of the European Communities, No. 9 1977)

「ジェンキンス構想」をめぐって

欧州における政治同盟は、経済通貨同盟に向っていちじるしい発展がなされないかぎり実現できるものではない。だから経済通貨同盟の目標が再確認され、解明され、現状に適合されなければならない。というのは、その目標は次の二つの理由によってより必要となっているからである。

- 1) 共同体の第2次拡大は、現在の加盟国間の格差をより広げようとしている。だから経済通貨同盟の接着剤なくしては、拡大共同体は停止するばかりか後退する危険さえある。格差の存在それ自体が経済通貨同盟の障害となるものではないことは、例えばペンシルバニア州とアラバマ州間の格差がこのような問題の重点とはならないことをみても明らかである。
- 2) 現在の危機に対処するには、各国別の政策では満足できる結果を生み出せない。強い通貨国は力で押し切ることについての責任と不利益を感じており、弱い通貨国は変動制の利益が短期的なものにすぎないことを知っている。

——来る12月の欧州理事会に備えるための委員会のアプローチは、経済通貨同盟の窮極目標を再確認し、中期的に何をなすべきか決定し、そして直ちにすべきことを明らかにするにある。経済通貨同盟が有効であることを述べるだけで前進と解釈することはゆるされない。

——経済通貨同盟は資源と権限が漸次同盟に移譲されることを要求する。だからある時点において、質的飛躍を必要としよう。だが、例えば資源問題について考えると、資源移転を有意義ならしめるために必要とされる規模は、劇的な量でもなければ堪え難い量でもない。マクドーガル報告は共同体のGDPの2.5%~4.0%の間でよいとしている。

——ラ・ロッシュの討議では、通貨面を単独で取扱うべきではないことが認められた。だが、同時に、通貨面で前進するためには、経済面で全てが実現するまで待つべきではないことが強調された。

以上のうち、第1パラグラフの(1)と(2)、および第3パラグラフにおける「質

的飛躍」の必要とマクドーガル報告の引用は、後述するように、ジェンキンス自身がその構想を説明するに当って、しばしば述べている点であって、この意味で「ジェンキンス構想」は、委員会のステートメントに部分的ながら生かされているといえる。

II 「ジェンキンス構想」の全貌

——フローレンスの欧州大学におけるジャン・モネ記念講演によって——

「ジェンキンス構想」の全貌が明らかにされたのは、1977年10月27日、フローレンスにおける欧州大学に新たに設けられた最初のジャン・モネ記念講演「ヨーロッパの現在の挑戦と将来の機会⁴⁾」においてであった。この演題は、「ヨーロッパは現在なにに挑戦すべきか、そして将来に向っての発展の機会をどのようにして把えるか」ということを意味し、「ジェンキンス構想」を知るために最も重要なものなので、以下において、重要と思われる個所は詳細に、全体としては簡潔に紹介することとしたい。⁵⁾

[I] 通貨同盟を取上げる理由について

ジェンキンスは、まず、「EEC 発足20周年を記念するこの年にあたり、わたくしは一つの重要問題を最初のジャン・モネ記念講演に捧げたい。それは、延いてはヨーロッパ人の生活のあらゆる面に関係するものである」と前置きして、

4) Jean Monnet Lecture "Europe's present Challenge and future Opportunity", delivered by the Right Hon Roy Jenkins, President of the European Communities.— Florence, Thursday 27 October 1977.

5) 本講演については、その要旨が次のように紹介されている。① Les sept arguments de M. Jenkins en faveur d'une monnaie européenne — 30 jours d'Europe. N° 233 Decembre 1977. ② 「ヨーロッパの現在の挑戦と将来の機会」— 駐日欧州共同体委員会代表部「欧州資料」No.42(1977年11月20日)。③ 「ヨーロッパ通貨同盟をめざして」— 東銀週報51巻21号(1977年12月22日)、但し②と③は紹介文が生硬で理解しにくい。

「ジェンキンス構想」をめぐって

通貨同盟がそれであるとする。ジェンキンスによると、通貨同盟は新しい概念ではなく、よく知られてはいるが、よく理解されておらず、従ってまた評判がよいとはいえない。だが、経済通貨同盟発足当時と現在とでは、ヨーロッパ人や世界経済の状況が変わっている。それに国際通貨情勢も大きく変わっている。そこでジェンキンスは、通貨同盟は共同体の関連諸政策とどのようにして結びつくか、より広くいえば、共同体と加盟諸国との間の機能の分配という基本的な問題にどのように結びつくか、についてフレッシュな見解をもつ必要があるとして、まず通貨同盟についてのこれまでの考え方を変える必要がある、という。

このようにジェンキンスは、最近6年間におけるヨーロッパならびに世界をとりまく情勢の変化のため、通貨同盟を新たに考え直す必要があるとし、しかも通貨同盟を、これまでほとんどタブー視されていた共同体諸機関と加盟各国との間の権限配分問題に関連させて考えようという、きわめて大胆な提案を行なっているのである。端的に言えば、加盟各国の通貨発行権限と信用創造権限を共同体に移して単一欧州通貨を発行することがそれである。

では、なぜその必要があるのか。これについてジェンキンスは、共同体が、対外関係ではかなりの成果を挙げているのに、対内関係では停滞している事実を指摘し、この状態を永くつづけることはできないという。内部関係の停滞は共同体経済の脆弱性に帰因するが、それはやがて対外的結束を乱すことになるからである。加うるに第2次拡大問題を控えているので、ジェンキンスの表現によると、「われわれは、共同体の体質を強化するか、さもなければ、共同体創始者たちの希望からはるかに離れた、しかも原状回復の契機を見出しえないような、ゆるやかな関税同盟にとどまることを黙認するか、そのいずれかをはっきりと選択しなければならなくなる」ということになる。

〔II〕漸進主義か飛躍主義か

そこでジェンキンスは、いまはこのような冒険を行なうに適した時期ではないという批判に対して、それを退け、ウェルナー・プランの当初の為替変動幅

「ジェンキンス構想」をめぐって

縮小メカニズムは、ここ数年来のはげしい通貨動揺によって粉碎され、ウェルナー・プランそのものが実行できなくなったので、段階的發展を中心とする通貨同盟の従来の構想や政策は完全に疑問視されるにいたったという。過去数年間が進退ではなくて後退だったのはそのためである。そこでいう。

——漸進的發展と飛躍的發展とは対立するという考えは間違っている。發展というものは、一旦はじまると、漸進的にも飛躍的にも進む一つの過程である。明日の行動をより協調的にすることも、また、今日の議論を、明日のためのより野心的な計画に当てることも可能である。

このように、ジェンキンスは彼の構想が飛躍的であることを認めるとともに、それを肯定するのである。

では、通貨同盟を新しく考え直すのは何ゆえか。それは、失業、インフレーション、国際的ファイナンスなどの手に負えない諸問題の核心に触れるような新しい論拠、新しい必要、新しいアプローチがあるために他ならない。そしてジェンキンスはいう。

——欧州通貨同盟のようなラディカルな提案は一挙に実現されるものではない。そこでわたくしは、欧州議会の最初の直接選挙（1978年 5月または 6月に予定されている）までの期間を、通貨同盟は何をなすべきかについての重要な公開討論を発足させるために利用すべきであると考えます。そうすることによって、現状をどのように理解し、今後どの方向に進むかについての諸問題を考えるとともに、通貨同盟が強力な経済にも脆弱な経済にも、また富める国にも貧しい国にも等しくアピールするためには、なにを伴わなければならないかを考えるべきである。

[III] 通貨同盟を促進すべき7つの論拠

次いでジェンキンスは、「この問題を判断するに必要な基準を概観したい」と述べて、通貨同盟を促進すべき7つの論拠を明らかにしている。もとよりそれらが提起する諸問題についてコンセンサスをうることは容易でなく、またそ

「ジェンキンス構想」をめぐって

の一部は、近代経済理論のなかでもまた政治的にも最も論議の多いものであるが、7つの論拠に対する議論を直ちに開始・継続し、早急に片づけてはならないと前置きして、その論拠を以下のように提示している。

1 産業通商の合理化

第1の論拠は、通貨同盟は、関税同盟だけの場合よりも産業と通商の効率と合理化を高めることである。後述するように、ここにいう通貨同盟とは、加盟各国通貨にとって替る単一欧州通貨が発行される場合を指すが、それによって加盟各国の為替リスクやインフレ不安がなくなるため、ヨーロッパ規模での合理的な企業経営を計画することが容易となり、外国からの対EEC投資やEECとの貿易が増えるからである。

2 新国際通貨の創出

第2の論拠は、米ドルに比肩しうるような新しい国際通貨を創出しうる利点があることである。単一欧州通貨は米ドルと並行して、また米ドルに代替して国際通貨制度の支柱となりうるのであって、今日米ドルが不安定で多くの問題をかかえていることを考えると、国際通貨としての利点はさらに大きい。そのうえ、基軸通貨性をもつことによって、短期的な国際収支問題から解放される。また、為替リスクが減少するので国際資本移動はより安定するであろうし、世界通貨発行者としての利益を享受しうる。また、今日加盟各国が経験しているような国際収支問題は、各国の経済運営上の制約が除かれる結果、大幅に緩和されよう。

この第2の論拠は、ジェンキンスの表現によると、「現在の世界通貨無秩序状態から生ずる結果をどの程度に有利に導くかは、われわれの手中にある」ことを明らかにするにある。ジェンキンスはいう。「われわれはわれわれの手で世界通貨体制を描き直し、世界通貨秩序の大部分を回復しなければならない。そうすることを望み、その意思をもちさえすれば、共同体の政治的枠組のなかで

できることなのである。共同体は世界通貨政策の単位として適正な規模をもっているからだ。そのうえ、世界的レベルにおいても大陸的レベルにおいても、現在の変動相場制に代りうる真の代案はないであろうから、変動相場制のもとで加盟各国通貨が別々の単位として分裂しているほど馬鹿げたことはない。」

3 インフレーション

第3の論拠はインフレーションに関するものである。通貨同盟が加盟諸国の物価の動きを共通にすることによって現状を大きく変えることはほぼ確実である。さらに、通貨同盟はヨーロッパに物価安定の新時代をもたらせ、現在のよな慢性的インフレの無秩序状態に対する決定的なブレーキとなる。

何ゆえか。ここでジェンキンスはきわめて重大な一つの想定を行なっている。「通貨改革のある段階を考えてみよう。それは、欧州通貨当局(European monetary authority)が単一の新通貨を発行し、銀行券の発行と銀行の信用創出をコントロールするという、確固とした、しかも相対的に独立した政策をとる場合である」と述べていることがそれだ。これは、通貨統合の初期の段階と中期の段階としてのパラレル・カレンシイ(併用通貨)の段階を乗り越えて、いきなり最終段階としての単一通貨の段階を想定することになる。これをこころに留めたいので、その場合にどのようなことが生じるかを考えよう。ジェンキンスは続けている。

——この場合通貨当局は、インフレ率のもっとも小幅な加盟国のやり方に従って、通貨安定に関する新たなヨーロッパ基準に合致するような通貨拡大の目標率を設定することから始めるであろう。このことは当然、加盟各国政府はマクロ的経済政策に関するコントロールの一部を失うことを意味する。

ところで、50年代および60年代のインフレに較べて、現代のインフレはどこが違うか。ジェンキンスによるとそれは変動相場制の影響がきわめて大きい点にある。為替変動相場は、狂暴な、ときとしては急激なインフレ衝撃を与える。そのため、経営者、労働組合、政府の三者協議によって安定化計画の推進

「ジェンキンス構想」をめぐって

に努力しているときにさえ打撃を与えるのである。そのうえ新しい衝撃があるごとにインフレは加速化される。しかも為替切下げ国の物価上昇効果は切上げ国の物価下落効果よりも大きい。

もちろん為替相場は上り下りするが、最近の経験によれば物価は上昇する一方である。しかもインフレ心理が醸成され、インフレ懸念から銀行から店舗へ、つまり預金を引出してその足で買物を、という事態になりかねまい。通貨同盟とそれに向っての改革は、この状態に対するラディカルな対策となりうるのである。⁶⁾

4 雇用

第4の論拠は雇用に関するものである。今日の失業レベルはわれわれを取りまく最も加害的で危険な社会的病弊である。よくいっても、それは敗北主義的なナショナリスティックな警戒心と旧態観念を生ぜしめるだけであり、悪くすれば、社会・政治制度の安定を脅やかすからである。

経済的にいえば、ヨーロッパの失業問題は、需要を喚起する能力抑圧から生ずる需要不足に帰因する。もとよりヨーロッパに需要喚起能力がなくなつたわけではない。だが、環境問題や石油危機の結果、成長の「質」を考えなければならなくなるにいたっている。それにしてもヨーロッパでは、高くなった石油を賄うために、またかつての安いエネルギー価格や低い環境基準の時代の生産施設を更新するために、生産を増やさなければならないことは明らかだ。

さらにジェンキンスは、「現在の景気停滞を長期的な視野から展望する必要

6) 通貨同盟がインフレ防止に役立つという理由の解明は、ここでは十分ではない。為替変動相場制が現代のインフレの特徴的原因だから、単一欧州通貨が発行されると問題は解決されるというように受取れるからである。それを補なう意味でか、ジェンキンスは後述する欧州議会における年頭スピーチで(1978年1月17日)、「通貨同盟はインフレをコントロールし、加盟各国政府が個別的にほとんど失っている価格と需要に対する抑制手段を回復させる共同手段を提供する」と述べている。

がある。現在の失業の範囲と期間の長さは、景気循環過程として例外的に低く、また長い鍋底状態にあるとみることは、もはや許されない。つまり例外的とはいえないのである。だから完全雇用を回復するためには、画期的な規模で新しい刺激を与えることが必要となる」という。ではどうすればよいか。そのためには、物価を安定させ対外収支の健全化をはかるとともに、高い雇用を回復する能力を妨げている機構上の弱点を、根本的に変えることが必要である。そしてジェンキンスは、「通貨同盟がその見通しを開くものと信じている」という。

ところで、これに関連してジェンキンスが理論的な一つの問題を投げかけていることは注目し値しよう。それは後述するドイツ外政協会の講演（1977年12月8日）でも触れている点だが、インフレ防止と完全雇用とは両立しないとするフィリップス理論に関するものである。ジェンキンスはいう。

——わたくしは、完全雇用、物価安定、国際収支の均衡の三目標のうち何か新しい選択をすべきであると主張するのではない。経済学者はこれまでインフレと雇用関係の悪化問題や、国際収支調整過程における為替切下げ効果の減少問題と取組んできたが、現在必要な決定は、単に経済的というよりもむしろ政治的なものである。そしてわたくしは、これらの決定は、数年後には経済学者から、既存の体系や現在のモデルから脱出するものとして認められるようになることを望んでいる。

——その過程においてわれわれは、時代おくれとなった、不適當な、見当ちがいの経済理論にもとづく政策をすてる必要がある。欧州統合反論論者の立場がそれだ。彼等はインフレ対策と失業対策には優先順位があるとする。加盟国によってもその順位は同じではない。また変動為替相場は、各国をして優先順位を自由に選択させ、その国にとって最適成果を達成することを許すと主張する。この立場は現実を無視しているという他はない。

5 雇用と経済福祉の地域的配分

第5の論拠は、雇用と経済福祉の地域的配分に関するものである。ジェンキ

「ジェンキンス構想」をめぐって

ンズによると、通貨同盟はそれ自体、「見えざる手」として経済統合と同盟の発展による利益の円滑な地域的配分を確保するために働くものではない。だから、共同体経済の純粹に自由なモデルを批判するものも、完全な自由競争を認める以外に何もすべきではないと主張するものも、それなりの理由があるわけだ。

しかし現在の共同体は、ジェンキンスの表現によると、ある批判者がいうような風刺画的な自由放任主義とは何の関係もない。また、われわれが考えなければならない通貨同盟のモデルに答えうるものでもない。すべての加盟国は、富と雇用の合理的な地域配分を確保するために、相当額の公的資金を再配分し、地域開発政策に用いることを義務づけられているのである。

現在の共同体には地域開発基金、社会基金、ECSCの融資権限、欧州投資銀行、農業指導基金などの金融機構があるが、すべて規模の小さいものに過ぎない。最近委員会はそれを補うためにいくつかの決定や提案を行なっているが、それらは現在の必要額ならびに完全な通貨同盟を支持するために必要とされる金融的支柱としては規模が小さすぎる。

ところで、ジェンキンスによると、一国内の地域間における公的資金の流れは、次のような順序で重要な機能を果している。

- 1) 貧しい地域におけるインフラストラクチュアの改善と産業投資の促進。
- 2) 国内各地域の循環変動の平準化。
- 3) 各地域における基本的サービスの最低水準の保証。
- 4) 地域間収支バランスにおける黒字・赤字パターンの維持（国家間の収支バランスでは危機を生ぜしめかねない程度よりもさらに大きい規模でのアンバランス）

このことは、地域または州が異なった為替レートや金融政策を採用することができないので、それを補償するためのものであるが、ヨーロッパとしては同じ経済論理を考えなければならないとジェンキンスはいう。通貨同盟が宣言された目標に忠実であるためには、それに関連する公的ファイナンスの制度が不

可欠である。だから共同体内部の弱い国々にとっては、通貨同盟によって経済的困難が加重されるという懸念に対する納得できる保証が必要であり、また強い国々にとって、より安定した、確実な、かつ繁栄する市場の対価を負担しなければならない。

ジェンキンスは、「共同体はまた、通貨同盟創設の前と、創設後に予想される経済成果の集中程度について、現実的な見方をする必要がある」という。価格については、通貨同盟ははっきりとした効果を挙げうる。だが加盟国間の生活水準の格差を急激にせばめることはできない。だがジェンキンスはそれほど落胆するにはおよばないという。50年前のアメリカ合衆国では、地域間格差は今日の共同体加盟諸国間の格差よりも大きかったのである。

6 分権化された共同体における通貨同盟

第6の論拠は機構に関する諸問題、すなわち、諸決定がどのレベルでなされるか、ないしは、共同体でどの程度の分権化を維持しなければならないかの問題に関するものである。通貨同盟は為替レート、対外準備、および域内主要金融政策を運営するための新たな当局を必要とする。

そしてその金融的支柱としての公的資金は、共同体諸機関からの資金のトランスファーというかたちで、大幅に増額する必要がある。

さて、通貨同盟がどれだけの権限をもつかに関連して、ジェンキンスが、加盟国から共同体に対する権限移譲問題に触れていることはきわめて重要である。これは、これまでほとんどタブー視されていた問題であるだけになおさらであろう。ジェンキンスはいう。

——問題は、通貨同盟は、より分権化された政府を志向する加盟国からの圧力と和解しうるかにある。それに対する回答は可能であり、イエスでなければならないと信じる。しかしこのことから、政府レベル間（地方政府、地域政府、州政府、中央政府間—筆者注）の将来の権限分割について、きわめて特殊かつオリジナルなモデルを構想する必要が生じる。これは、過去20年の間

「ジェンキンス構想」をめぐって

共同体で体系的には考察されなかったテーマである。ジェンキンスは続いている。

——通貨政策は、きわめて限られた範囲においてのみしか分権化されえない。しかし公共支出を必要とする多くの政策についてはその逆である。戦後における公共支出の増加率は大きく、いまやGNPの半分に近づいているが、それだけに、国によって異なるものの、地方、地域、州、国等から成る重層政府 (multi-tiered government) の要求が多くなってきている。これは自然なかつ健全な発展である。政治的、経済的権限が単一体に集中することは避けなければならない。そして政府の各レベルにもっと効率的な特化を与えなければならない。

これとの関連において、ジェンキンスは共同体の政治的形態について、きわめて注目すべき発言を次のように行なっている。

——連邦モデルは、重層政府の多くの可能性のうちの一つにすぎない。あるものは連邦モデルを支持するであろうし、他のものは国家連合モデルを選ぶであろう。また別のものはそのいずれをも好まないであろう。わたくしとしては、「共同体はその固有の取極めを考案しなければならない (the Community must devise its own arrangements)」と考えるが、それは既存の原型にはないものである。われわれは20世紀後半の国民国家の基礎に立ってヨーロッパを建設しなければならない。われわれは共同体に、共同体レベルでなされるゆえに、いちじるしく良好な結果を生ぜしめるような機能のみを与えるべきである。われわれは、加盟各国が単独ではなしえない成果の利益を、加盟各国に与えるような共同体を造らなければならない。そしてまた加盟各国に、各国がそれぞれでなしうるような機能を残しておかななければならない。

この辺からジェンキンスの発言は、漸次問題の核心に触れてゆく。ジェンキンスはつづいている。

——何ゆえヨーロッパは既存のモデルを模写することを考えないのかについて、一例を挙げて説明しよう。アメリカ連邦政府は、社会保障制度の発展を押し

進めることによって、連邦政府としての重要性をいちじるしく増大させた。社会保障については、州としては迅速に前進しようとはせず、また州によっては非常におくれているからである。これとは対照的に、ヨーロッパの国家的社会福祉サービスは完全とはいえず、また国によって異なる点があるとしても、総じて高度に発達しており、殆どどの加盟国では、社会厚生支出はGNPの約25%以上に上っている。これは、ヨーロッパ・モデルが既存の連邦的規模の支出について考慮する必要のないこと示す一例である。

さらにジェンキンスは、ヨーロッパ独特のものと考えられる以下の機能についても同様であるという。それらは、1) 大陸的規模のバーゲニング・パワーを必要とする対外関係面、2) 人口2億5000万レベルの規模の経済 (economies of scale) を考慮した研究調査機能、3) 大気圏産業やエレクトロニックスのような高度の規模の経済をもつヨーロッパ的次元の産業関連政策、4) 鉄鋼、繊維、造船のような過剰設備に悩むヨーロッパ次元の産業関連政策、5) エネルギー政策のような加盟全体で戦略的関心をもつヨーロッパ次元の産業関連政策、である。

このようなヨーロッパ・レベルでの予算支出規模については、マクドゥーガル⁷⁾報告は次のように推計している。それによると、現在の共同体の支出規模はGNPの約1%であるのに対して、これを2%ないし2.5%に増やすことによって、経済統合のいちじるしい進展が達成され、また最終段階としての通貨同盟は、GNPの5%ないし7%の支出によって実現できると推計している。これらは金額としては大きい、これまでの連邦国家で中央政府予算がGNPの20%ないし25%を占めていることと比較するときわめて小さい。

従って、共同体にとっては、高度に分権化された型の新しいしかも現実的なモデルが考えられる。ここでは、財とサービスの公共調達为主として国家レベ

7) Report of the Study Group on the role of public finance in european integration. Bruxelles april 1977.

「ジェンキンス構想」をめぐって

ル、地域レベル、その他で行なわれることになる。

ジェンキンスによると、このような通貨同盟の政治的含意は大きい。通貨政策を共同体レベルに移譲することは、現世代のヨーロッパの指導者たちにとっては、前世代の指導者がEECを設立したことに匹敵する一つの大きい政治的ステップとなるからだ。だがここで、最も基礎的な問題に直面しなければならない。それは、通貨同盟を創設する意図があるのかないのか、共同体の第2次拡大を前にして共同体を強化し、深化する意図があるのかないのか、というのがそれだ。

通貨発行に関する実質的で効果的な主権が、もはや高度に、しかもいよいよヨーロッパ諸国民と各国政府の手から離れるという事実を認めないなら、通貨同盟を考えることは無意味であるとジェンキンスは断言する。そして通貨同盟の展望は、主権の実体（substance）の回復過程の一部と見なされるべきである。現在われわれは、主権の映像（shadow）に執着しようとしているだけに過ぎないのではなかろうか、と独自の考えを述べている。ジェンキンスによると、「これらの主張はOECDやIMFの国際協調に背馳するものではなく、むしろ逆に、われわれは、国際経済の構成部分をよりよくつくりあげることによって、国際経済の運営を改善する必要がある。ヨーロッパにおける通貨不統一は、国際体制としても、またヨーロッパ中小国家の運営の上からも、大きい欠点の一つである。」

7 通貨同盟と政治統合

最後の第7の論拠は従来からいわれているもので、通貨同盟はヨーロッパの政治統合の媒体となるという政治的な論拠である。ジェンキンスはいう。「ジャック・リュエフは1949年に「ヨーロッパが成るかならないかは一にかかって通貨にある（L'Europe se fera par la monnaie ou ne se fera pas）」といった。わたくしは必ずしも完全に同意するわけではないが、通貨同盟創設が成功すると、ヨーロッパが政治統合に踏み出すことは明らかであろう。もちろん今日

のヨーロッパが、イデオロギー的理由だけで通貨同盟の目的を追求しようとしているのではないことも明らかである。

[IV] 比喩による要約

ジェンキンスは、ジャン・モネ記念講演を終えるにあたって、巧みな比喩で要約したうえ、モネの言葉を利用して講演を結んでいる。以下がその全文である。

われわれは通貨同盟についてのこれまでの考えを変えなければならない。数年前までわれわれは、精巧な双眼鏡で山頂を眺めていた。頂上はすぐ近くに見えたので、登りやすく、平坦で、漸進的な、しかも時間のかからないアプローチが計画されていた。

ところが、やがてなだれが起り、このルートを流してしまった。そのショックがあまりにも大きく、そのため最近では、われわれが双眼鏡で眺めていた頂上は難路で、しかもピンボケであったとさえ思われるようになった。

わたくしは、新しい、より説得力のある、しかもやりがいがあるが困難なアプローチが必要だと考える。そのため比喩そのものを変えなければならない。

走り幅躍びを考えよう。ジャンパーは早いステップでスタートし、次いでストライドを拡げて勢いをつけ、やがてジャンプする。通貨同盟の創設はこのジャンプのようなものである。関税同盟や、財貨・人・サービスの自由移動を促進する措置は、重要なステップである。対外政策を樹立し、より民主的な責任ある諸機関を設置し、一貫した産業政策や地域政策を案出し、金融機関にバランスのとれた行動がとれるような手段を確保することは、ストライドを拡げることを意味する。そして、ジャンプする前にはあたりを見廻わし、いつ着地するかを知らなければならない。しかし結局はジャンプしなければならないのである。

われわれは現在の状況のもとで、最善なことを行なうだけではなく、直ちに可能なこと以上の目標を与えなければならない。政治というものは、可能なこ

「ジェンキンス構想」をめぐって

とを対象とする技術だけではなく、いみじくもジャン・モネがいったように、今日不可能と思われるものを明日可能にする技術でもあるのである。

この「ジェンキンス構想」の意義と評価については、後程項を新にして詳細に取扱うので、ここではそれへの架橋として、フローレンス講演における2つの重要点を指摘するだけにとどめたい。

第1点は、ジェンキンスのいう通貨同盟は、共通の欧州通貨が、加盟各国通貨と平行して流通する併用通貨 (parallel currency) の段階を通りすぎて、加盟各国通貨を共通欧州通貨に吸収して単一欧州通貨 (a single european currency) とならなければ意味がないということである。このことは、ジェンキンスが挙げた通貨同盟を必要とする7つ論拠をみても明らかであろう。とくに第1論拠(産業通商の合理化)、第3論拠(インフレ克服)、第4論拠(失業緩和)はパラレル・カレンシイではその効果がない。

第2点は、7つの論拠のうち第1～第4論拠は、いわば通貨同盟の直接的効果に該当するのに反して、第5～第7論拠は通貨同盟の機構に関連していることである。第5論拠(経済効果の地域的配分)は、実のところ通貨同盟の予算拡大の問題であり、第6論拠(共同体の分権化)は、とくに加盟各国と共同体との権限問題であり、第7論拠(政治統合の媒体)はいわばつけ足しの論拠にすぎない。ジェンキンスが最も重要だとしているのは、第6論拠ではないか、と考えられことも附記しておきたい。

III「ジェンキンス構想」の取扱い

—— 共同体内部における反応を中心として ——

「ジェンキンス構想」の全貌がジャン・モネ記念講演によって明らかにされてから、各方面における反響が大きい。それについては後述することとして、ここでは「ジェンキンス構想」が共同体内部において、とくにEC委員会と欧

州理事会でどのように取扱われたかについて考えてみたい。

[I] EC委員会文書「⁸⁾経済通貨同盟の展望」をめぐって

前述したように、9月17、18日のラ・ロッシュ・アン・アルダンヌにおける「熟考会期」後、委員会は12月に開かれる欧州理事会に提出する文書「経済通貨同盟の展望」をまとめるため、引きつづいて熟考を重ねた。

委員会における中心問題は、ジェンキンス委員長とオルトリ副委員長との意見の対立であった。オルトリは漸進論者であって、通貨同盟を長期目標と考え、現在とくにそれを推進するいわれはないとする。それに政治的にも可能とは考えないし、ジェンキンスの7つの論拠の全部を肯定はしない。オルトリは、前委員長としての経験から、委員会の提案が「ジェンキンス構想」を中心とするものであるかぎり容易に受入れられないことを熟知しているので、いまなしうることは、よりよい協力に向ってスモール・ステップをとるよう各国政府をプッシュするだけだと考えている。そして、「オルトリ構想」ともいわれる独自の5ヵ年計画をもっているだけに、「ジェンキンス構想」と正面から対立したわけである。

⁹⁾
エコノミスト誌によると、ジェンキンスもオルトリもともに、相互の見解が対立しているといわれることを否認する。そして、オルトリの「よりよき協調に向ってのスモール・ステップ」は、ジェンキンスの「大跳躍」のための準備の一部だと主張しているという。だが事実上対立していることはこれを否定しえない。結局、オルトリを先輩として尊敬するジェンキンスは、「ジェンキンス構想」を委員会の正式文書として欧州理事会に提出することを断念したのであった。

8) Commission des Communautés européennes, Communication sur les perspectives d'union économique et monétaire. COM (620) final. Bruxelles, le 17 novembre 1977.

9) The Economist. November 26, 1977—Look before you leap, Brussels.

「ジェンキンス構想」をめぐって

だがそれは、欧州理事会に提案してもそのまま受入られることはない、というオルトリの忠告に従ったことで、彼自身の見解をひるがえしたわけではない。後述するように、ジェンキンスは欧州理事会で委員長の個人的見解として、2回にわたって「ジェンキンス構想」について述べていること、および「ジェンキンス構想」についてその後も大々的なキャンペーンを展開していることは、その証左に他ならないといえよう。

このような過程を経て作成された委員会文書「経済通貨同盟の展望」は、委員会の文書としては出色の出来映えのものであった。そこで、その主要内容の概要と、「ジェンキンス構想」との関連について以下に述べることとしたい。¹⁰⁾

委員会文書「経済通貨同盟の展望」(1977年11月17日)は、1) 経済通貨同盟再発足の必要性、2) 経済通貨同盟実現方法の反省、3) 今後の行動計画、の3部からなる。

[A] 経済通貨同盟再発足の必要性

委員会文書は、まず、経済通貨同盟は、欧州同盟にいたる過程の一つの重要部分であって、同盟の完成は、ヨーロッパ経済の成長、雇用、安定を通じて直接ヨーロッパの市民と国家に関係すると前置きして、1972年以降経済通貨同盟実現計画が停滞している状態を、いろいろの事実によって明らかにしている。

この停滞の原因の主たるものは、石油危機によって長びいた通貨危機であるが、これだけでは十分な説明にはならない。内部的な協力機構が不十分であることが大きく影響しているのである。加盟各国がそれぞれ自国に好都合な勝手がましい政策をとり、相互依存の事実と共同行為の可能性を過小評価していた

10) この文書はBulletin of the European Communities, No. 10 1977に英文で収載されており、その表現が仏文と若干異なっているので、一般に理解しやすいと思われる表現にしたがうことにした。

ためである。

これに対して委員会文書は、「だからといって消極的になってはいけない。逆に経済通貨同盟を促進すべき追加的理由がある」として、これまでの共同体の成果が脅やかされていること、保護貿易主義に陥る危険があること、を挙げるとともに、安定した成長と高度の雇用を回復するために、とくにエネルギー部門などでは、現在の構造が需要の新しい条件に適合しないため、構造改革を行なう必要があることを強調する。ギリシャ、ポルトガル、スペイン3国の加盟問題を前にして、経済通貨同盟を強化・促進する必要があることはいうまでもない。そこでいう。

——経済通貨同盟とそこにいたる過程は、近い将来、従ってまた中期的に、雇用、物価、対外収支に関する一般経済情勢を回復する必要ファクターとなろう。経済通貨同盟を再起させようとするのは、この挑戦に対処するために他ならない。

そして、1) 経済通貨同盟とそこにいたる発展とは、有効な需要管理を通じて物価安定に大きく貢献する。2) 共同市場を活用して、経済通貨同盟に、持続的成長と満足できる雇用水準を容易に達成させるようにする。3) 長期的には、世界第2位の経済力と第1位の貿易力をもつヨーロッパの通貨同盟は、国際通貨秩序再建にあたって、主要なそしてまた決定的な役割を共同体に担わせる(「ジェンキンス構想」の第2論拠参照—筆者注)、としている。

[B] 経済通貨同盟実現方法の反省

委員会文書は、次いで、経済通貨同盟のこれまでの実現方法が誤っていたのではないかと反省する。これまでは二つのアプローチが考えられていた。その一つは、漸進的方法をとりそれを強化することだ。これは、加盟各国の経済政策の調整を進め、市場の統合を追求し、構造的・地域的不均衡を改善するために共通政策と共通機構を活用することを意味する。もう一つは、統合過程を早め、経済通貨の領域でかなりの権限を共同体に移譲する方策を考えることである。

「ジェンキンス構想」をめぐって

この二つのアプローチは相互補完的である。第1のアプローチは、明確に定められた目標の枠内で決めなければ意味がないのに反し、第2のアプローチは長期的なものであって、即座には実行できない。

そこで本文書は、短期的、長期的の二つのアプローチを結合し、その総合行動によって、経済通貨同盟実現のための決定的発展を準備するよう提案している。

この反省にもとづき、本文書は、1) 目標を再確認して共同行動に展望を与えること、2) 加盟各国は、経済通貨同盟確認の証左となるべき質的変化の基盤を準備して、その決意を表明すること、3) 過去の教訓を生かし、現在のヨーロッパが日々経験している危険、すなわち離散、停滞、旧態復帰 (demodilization) の危険を予防すること、が必要であるとする。そして欧州理事会に次のような行動5ヵ年計画を提案している。だがその細部については毎年明確にすることとなっている。

- 1) 毎年末、欧州理事会は、全般的目標達成のための成果と進歩を検討査定して、次年の行動計画を承認する。
- 2) この方法には、全般的5ヵ年計画の枠内で年々の行動計画を樹てるという柔軟性の利点のほか、継続してトップレベルの監督と政治的刺激を確保する利点がある。
- 3) 委員会は、経済通貨同盟実現のために必要な質的前進について、いろいろの面(通貨、財政、金融)における考察を行なうつもりである。

[C] 行動計画

これは「5ヵ年計画」に盛られる行動計画の内容であって、[1]経済集中、[2]単一市場、[3]構造的、社会的諸問題の三部より成っているが、ここでは、主として「ジェンキンス構想」に関連する(1)経済集中を中心として述べることにしたい。

(1) 経済集中

「ジェンキンス構想」をめぐって

5カ年を通じて追求すべき第1目標は、加盟諸国の間に持続的な経済集中をもたらせることである。これはインフレ抑制、国際収支の均衡、為替相場の安定、持続的成長の回復、雇用の改善をもたらすためである。

この経済集中について本文書は重要な点を3つ挙げているが、第2、第3は「ジェンキンス構想」と関連するところが多いので、かなり詳しく紹介したい。

1) 第1は景気政策の調整を強化することであって、これは、経済政策手段をうまく利用して需要をよりよく抑制するためである。

2) 第2はより大きい経済集中を実現する過程で、加盟国通貨の結合を緊密ならしめることである。これについて本文書は次のようにいう。

——共同体の為替相場システムについては問題はないであろう。「へび」は、依然として広汎な欧州為替圏における為替安定の主要要因であるが、「へび」残留国にとっては厳しさを強いられる機構であり、「へび」離脱国にとっては再び受入れるべき機構である。

当初の目的は、加盟国すべての通貨を同じ共同体システムのなかに統合し、規律と連帯性を確保することにあつた。これは3つの主要内容をもっている。行動規範、連帯の強化、援助を有効ならしめる条件がそれである。

——行動規範は「へび」離脱国通貨当局に対して、離脱国の為替政策を、全加盟国が共同で決定する経済政策(為替政策を除く)の目的と両立・一致するようにさせる。

——権利義務に関するヨーロッパ・システムの受諾とシステムのその後の発展は、困難に陥った国の負担を軽減し、勝手な行動を思いとどまらせるような連帯性によって裏打ちされるのでなければ意味がない。

困難に陥った国に対する金融援助は、被援助国を集中に復帰させるためであって、援助はその手段として考えなければならない。そのため、経済政策の諸条件に関する監督を強化し、5カ年を通じて数回の共同検討が必要である。

これに関連して本文書は以下のような注目すべき提案を行なっている。

「ジェンキンス構想」をめぐって

——委員会は同時に、パラレル・カレンシイの利点について研究するよう提案する。例えば、欧州計算単位の使用を共同体財政以外の領域、とくに、若干の長期国際取引に拡張する場合に有用である。

3) 第3は、集中を容易ならしめ統合の基盤を固めるために、5年の間に、共同体財源を拡大して、加盟国が個別的に行なう場合に比してよりよい結果を挙げうるような領域に用いること、とくに、共同体予算からの再配分効果を通じて域内の不均衡是正に貢献すべきである。(「ジェンキンス構想」の第5論拠参照—筆者注)

共同体のこのような要請は、どのような連邦国家の要請よりもはるかに低い。だが、市場統合や経済通貨同盟に向っての発展は、現在よりも大きい資金トランスファーなくして不可能である。といっても、それはGDPにおける公共支出の割合を越えてはならない。

(2)(3)省略

結論

経済通貨同盟の追求は、共通目標としての安定と成長の実現に決定的に貢献するであろう。それは、第2次拡張の展望が開かれるときに、共同体の結合を強化するであろう。その成功は、国際通貨体制の秩序再建のキー・ファクターとなるであろう。

この目的のために提案した計画の細部は技術的なものであるが、その原則はすぐれて政治的であり、行動によって現わされなければならない。来る5年間における努力は経済の集中、単一市場の完成、共同体の構造的、社会的諸問題に應ずる政策の発展をもたらさなければならない。

この5ヵ年計画を約束し、毎年その実施をコントロールすることによって、欧州理事会は、日々の実体(substance)の中ではきわめて具体的であるが、ヨーロッパの将来に対する窮極目標と大望については決定的となる政策に基づいて、経済通貨同盟を実現することがいかに重要であることを表明するであろう。

この委員会文書でまず注目されることは、ジェンキンスが「通貨同盟」の間

「ジェンキンス構想」をめぐって

題として考えたことを、本文書では「経済通貨同盟」の問題として考えていることであろう。そして、「ジェンキンス構想」における飛躍主義は、本文書では漸進主義にとって変られているが、「ジェンキンス構想」の論拠が取り入れられていることは、本文の括弧注として、挙げた通りである。

とくに注目されるのは、パラレル・カレンシイの利点について研究するよう提案している点である。「ジェンキンス構想」はパラレル・カレンシイとも大きく関連するので、それについても後から述べるが、委員会が本文書でパラレル・カレンシイについて欧州理事会に提案したのは、かつて「欧州同盟に関する委員会報告」¹¹⁾のなかでパラレル・カレンシイに触れたのと違った意味で注目する必要がある。

[II] 「ジェンキンス構想」と欧州理事会

1977年12月5、6日、ブリュッセルで開かれた同年最後の欧州理事会は、委員会から提出された「経済通貨同盟の展望」に関する諸問題のほか、欧州計算単位問題、1978～80年の地域開発基金問題、欧州議会の直接選挙問題、欧州財団問題、ローマ条約第155条問題等、2日間の会期としては多すぎるほどの問題をかかえている。そして、本稿で問題としている経済通貨同盟については、欧州理事会議長ティンデマンス・ベルギー首相を通じて、以下のように発表された。¹²⁾

欧州理事会は、経済通貨同盟の展望に関する委員会の文書を満足して留意し、それを好意的に受入れた。そして、経済通貨同盟の目標に関する附属文書を再確認した。この立場から、欧州理事会は蔵相理事会と外相理事会に対

11) L'Union européenne - Rapport de la Commission des Communautés Européennes.

12) Les textes sur lequel M. Tindemans s'est basé à la conférence de Press conjointe à l'issue du Conseil européen. Bruxelles le 6. 12. 1977 N REF 116002 PUR

「ジェンキンス構想」をめぐって

し、委員会の文書を詳細に検討するよう要請する。欧州理事会は、委員会がこの問題を欧州議会、経済社会評議会、および将来の三者会議に提起する意図をもっていることを留意する。

欧州理事会が採用した即時的目標は次の通りである。

- 1) 経済政策の調整強化
- 2) 通貨連帯性の強化
- 3) 共同体の金融手段の発展
- 4) 構造問題に関する共同体としての解決の研究

以上の目標達成のために欧州理事会は以下の機構を採用した。

- 各国目標の併存を超えて進むために、各国経済政策機構の協調と、それを共同体の枠と手続に組入れることによって、経済政策の集中を強化すること。
- 中短期信用メカニズムの調整を通じて、金融連帯性の強化を促進すること。
- 欧州理事会は、経験と欧州投資銀行が運営している貸付けにもとづき、新貸借機構を共同体に創設する原則を承認し、共同体の金融手段を発展させることを表明する。そのため経済相・蔵相理事会に対し、これに関する委員会の提案を検討するよう要請する。
- ヨーロッパの生産設備を共同体ならびに世界の新しい条件に適応させるために、とくに鉄鋼、繊維、造船について構造問題の解決が共同体レベルで求められなければならない。

この欧州理事会の諸決定は、委員会提出文書にもとづいてなされたものであるから、「ジェンキンス構想」との関係については直接的なものがないことは自明の理である。だが、委員会委員長として出席したジェンキンスは、2回にわたって発言する機会を与えられ、その際「ジェンキンス構想」に言及したことは注目に値する。

第1回目の発言は、12月5日の第1議題たる経済通貨同盟についての委員会提案理由の説明に関してであった。報道関係のための共同体情報紙（日刊）

「EUROPA」¹³⁾によると、ジェンキンスは前回の欧州理事会後の経済発展を検討したのち、経済通貨同盟、とくにその通貨面を再発足させるべき理由として、失業、第2次拡大の見通し、弱化したドルと国際通貨制度を挙げたという。そして各国政府首脳に対し、次の3つを要請した。

- 1) いくつかの実地的な考えに同意し、他の考え（共同体ローン、地域開発基金等）を奨励すること。
- 2) 委員会に対し、経済通貨同盟を促進する条件やメリットをより詳細に研究するよう命ずること。
- 3) 個々の実地的な前進ステップを統合し、それをより広い展望に関連させるような枠組を設けるため、毎年検討しコントロールし直す回転新5ヵ年計画に同意すること。

なお12月5/6日付の“EUROPA”紙は、上記(2)について、ジェンキンスは次の二つを考えている旨を述べたという。

第1は経済通貨同盟は何故、またどのようにして雇用と安定した通貨条件を促進するかについて、より詳細にかつ深く研究すること、第2は、経済通貨同盟はどのような構造をとるべきか研究することである。これは共同体の通貨、金融、機関の組織のモデルを見出す問題であって、ジェンキンス自身の考えによると、対応する原型がない独得のものである。つまりジェンキンスは、委員会の「経済通貨同盟の展望」の提案理由の説明にかこつけて、「ジェンキンス構想」の一端について述べたといえよう。

第2回目の発言は、欧州理事会終了後、ティンデマンス理事会議長とともに記者会見に臨んだときであった。ティンデマンス議長は理事会閉会に際してのステートメントを発表した後、ジェンキンス委員長に発言のバトンを渡したという。ジェンキンスは今回の理事会が概して成功裡に終わったことは慶賀にたえないと述べた後、フローレンスにおける講演の要点に触れ、大略次のように発言

13) EUROPA, Agence International d'information Pour la Press, dec. 7 1977

「ジェンキンス構想」をめぐって

している。

——経済通貨同盟に新しい刺激を与えずして、中期的に進展する可能性はない。その意味で、具体的提案を伴った委員会の主張は、割引した取扱いを受けたにとどまる。とはいえ、欧州理事会は委員会の新しい考えに青信号を与えた。というのは、委員会文書は閣僚理事会で詳細に検討されることとなったからである。

また12月7日付のEUROPA紙は、ジェンキンスは何ゆえ経済通貨同盟を新たな角度から考えるかということについて、(1)1985年には労働力人口は現在よりも900万人も増えるので、在来型の経済上昇では失業問題を解決しえず、歴史的規模の新しい刺激を必要とすること、(2)ポルトガル、ギリシャ、スペインの加盟によって共同体を弱体化させてはならないこと、3国は強力な結合したヨーロッパを望んでいること、(3)欧州通貨だけが国際通貨システムの中でドルに替りうることを挙げたと述べている。

IV 「ジェンキンス」構想の展開

——フローレンス講演につづくもの——

欧州理事会後の「ジェンキンス構想」展開の第1弾は、77年12月8日、ボンで開かれたドイツ外政協会における講演「拡大に直面する共同体の統合」においてであった。これをきっかけとしてジェンキンスのキャンペーンが大々的に始まったことは本稿[序]で述べた通りである。これらの講演、スピーチを通じて「ジェンキンス構想」は漸次固まってゆくのであるが、そのなかには、フローレンス講演を補なう意味の重要な発言もあれば、単なる繰り返しにすぎない発言もある。それらを整理しつつ「ジェンキンス構想」の展開のあとをたどってみたい。

[A] ドイツ外政協会における講演 (1977年12月8日¹⁴⁾)

1、共同体の第2次拡大と通貨同盟

ジェンキンスはまず、「今夕わたくしは、共同体が現在直面している一つの重要問題について話したい。それは、共同体が第2次拡大に直面しているこの時に、何ゆえ、またどのようにして、通貨同盟と経済統合を追求するのか、という問題である」と問題を設定し、その理由は単純で主として政治的なものであるという。理由の第1は、共同体は議会民主主義と他人の自由を大切にし、育成することを旨として設立されたことにある。第2次加盟申請3国では最近民主的な制度をとっているので、その加盟申請を認めないなら、共同体の基盤たる民主主義そのものが損なわれる危険がある。理由の第2は、共同体がどれほど経済的困難に見舞われており、内部的統合が弛緩しているとしても、加盟を熱望し、かつ加盟資格をもつ民主的なヨーロッパ諸国に開放されなければならないということである。

だが、政治的に不可避であるとしても、経済的に重荷となることを否定できない。だから悲観的な考えによると、拡大が政治的に不可避であることを認めることは、経済統合を弱める結果をきたすということになる。ジェンキンスはこの考え方に反対するのである。

というのは、共同体は第2次拡大問題の有無にかかわらず困難な経済問題に直面しているからであって、それがゆえに委員会は、古い経済通貨同盟、とくにその通貨部門について、新しい、緊急なかつ現代的な刺激を与えなければならないとしているのである。

2、通貨同盟を必要とする7つの論拠

14) The Right Hon Roy Jenkins, President of the Commission of the European Communities, Address to The Deutsche Gesellschaft für auswärtige Politik The Integration of the Community in the face of Enlargement (Bonn·Thursday 8th December, 1977)

「ジェンキンス構想」をめぐって

これについては、ジャンキンスはすでにフローレンスでのジャン・モネ記念講演で詳しく述べているので、ここでは要約だけにとどめているが、それも結局はフローレンス講演の繰返しにすぎないので、ここでは省略する。だがジェンキンスは、この7つの論拠を背景として、これらに対する若干の反響について議論したいと述べ、それを機構に関する諸問題、経済的論拠に関する諸問題、政治的態度に関する諸問題の3項目にまとめている。

3、機構に関する諸問題

ジェンキンスはまず、明らかな反響の一つとして次のものを挙げている。それは、経済通貨に関する政策は、今や国際的な投資、資本および景気循環との関連で樹立されなければならない段階にきているとするジェンキンス提案を受け入れようとするもので、このことは、ヨーロッパにおける中小規模の国家が自国だけの立場から通貨、財政政策をコントロールしようとしても、国際的規模の経済現象に十分に対処することができなくなっていることを意味する。そして、これとの関連において、ジェンキンスは西ドイツが連邦組織をもっていることを礼賛する。西ドイツこそ、近代的な工業化経済の運営と両立できるような重層的政府 (multi-tiered government) をもっているゆえに、熟慮した、偏らない、広範囲な取極めを考えることができるからである。

ジェンキンスはさらに連邦共和国の2つの特徴を挙げている。その一つは、通貨面で大胆な改革ができることで、1948年のエアハルトの通貨改革がその適例である。いま一つは中央銀行制度の地位で、西側世界における最も成功したかつ安定した経済は——それは西独、スイス、アメリカであるが——最も独立した中央銀行と、連邦もしくは連合形態の政府をもっているからだ、という。このことからジェンキンスは、共同体は独自の連邦形態をもち、独立した通貨組織としての通貨同盟をもたねばならないとするのである。そして、通貨同盟と共同体内部における資源トランスファー・メカニズム、および、独自の連邦形態としての政治統合の3つは、相互依存的な、分離しえない全体であって、その一つだけが前進しても成功しないから、この3つをともに発展させるよう

な建設的、実地的な方法を案出することが必要であるという。

4、経済的論拠に関する諸問題

ジェンキンスのボン講演（ドイツ外政協会における講演）が「ジェンキンス構想」の展開としての意味をもつのは、もっぱら経済的論拠をさらに発展させた点にある。「ジェンキンス構想」の経済的論拠は

- 1) 貿易と国内取引をより活発ならしめ
- 2) 国際通貨としての地位をより有利ならしめ
- 3) インフレを軽減し雇用を増大させる

ことによって、ヨーロッパの経済的福祉を、いちじるしく促進させる点にあった。これについてジェンキンスは、(1)と(2)については反論を聞かないが、(3)を受入れるには多くの躊躇があるようだとし、それを反駁するために新しい議論を展開している。

ジェンキンスは失業率と賃金率との間に逆相関の関係があるとするフィリップス曲線、すなわち物価安定と完全雇用は両立しないとする理論に反対する。そして高率の雇用は高率のインフレを生ぜしめないで達成可能だとする。ここ数年における共同体のインフレ率と失業率は決して固定したものではないからである。

そうだとすると、どうすれば事態を改善できるか。それに答えるために、ジェンキンスはヨーロッパの現状、すなわち、何ゆえに加盟国は雇用と物価安定に関する共同の目標に向って、率先して行動しえないか、その理由を考えてみたいという。

まず大国の場合であるが、例えばドイツは機関車経済論に反対し、世界経済の機関車となることを拒否している。それはドイツ経済が輸出主導型で、輸出依存性が強く、輸出需要が思わしくないのに国内経済を刺激すると、インフレ再発の危険があるからである。

第2は中規模国家の場合である。通貨政策によっては価格が動きやすいような国では、周到な需要管理政策をとる必要があるのであって、そうしなければ

「ジェンキンス構想」をめぐる

為替相場が大幅に下落して、国内インフレと企業の信頼にいちじるしく有害な結果をもたらす危険がある。

第3は小規模国家の場合である。これらの国は大国に依存し運命を共にせざるをえないが、これは一種の経済的行詰りを意味する。というのは、依存先の大国が経済的に脆弱な場合には、対外収支が良好であっても依存先の大国の政策に頼る他なく、また小国の経済が弱い場合には、共同体全体としての経済力や金融力を基礎とした行動をとることができないからである。

ジェンキンスは、この状態では加盟各国が率先して雇用と物価安定に関する共同の目標に向かって行動しえないと述べ、この状態で政府間協力の促進を強調しても、何らかのきっかけがないかぎり空念仏にすぎないことは経験済みだという。

そのきっかけとなるのが通貨同盟である。通貨同盟は単一の高水準の通貨政策をとり、共通のしかも高水準の価格安定を生ぜしめるからである。だがそれは、周到に準備された通貨改革を基礎としなければならない。この通貨改革が、為替変動に帰因するインフレ期待感とインフレ刺激に決定的なブレーキをかけ、国際収支上の制約を大幅に取除き、それらが共同体の予算の拡大と地域格差の縮小、需要の漸増等と相まって、産業界に持続可能な経済拡張の期待をもたせることになる。

ジェンキンスは、以上がヨーロッパに「より安定した、雇用を創出しうる成長」をもたらす通貨政策面における技術的にも実現可能な改革であるとしている。

5、政治的態度に関する諸問題

雇用問題は緊急を要する問題で、ジェンキンス提案では間に合わないという意見に対して、ジェンキンスは3つの返答ができるとしている。

1) 第1は、ヨーロッパの雇用問題は、通常景気循環的な短期的問題というよりも、中期的問題となっていることである。共同体の現在の失業者は650万人を越えているが、今から1985年までに共同体の労働力に加わり、新に職を求める若年層が900万人以上もいる。だからジェンキンスは、ヨーロッパ経済に

とって中期的な刺激策、それも現在ならびに将来の雇用問題に対処できるような歴史的規模をもつ刺激策を考えなければならないという。

2) 第2に、通貨同盟は短期的なものではないが、ずっと先のものではないことである。まず準備的な決定を行ない、この提案に賛成し成功させようとする人達とともに、できるだけ早く事を運ぶべきである。そして、通貨同盟と経済統合に関する新しい計画が、これから始めようとする討議の結果支持されるなら、一定の期限をつけて考えることができる。

3) 第3に、短期間のことであるが、経済通貨同盟に向っての新しい強化されたアプローチを発足させようとするのが、産業界の信頼によい結果をもたらすことを過少評価してはならないことだ。1978年に、納得でき、よく理解できるような行動計画作成に成功するなら、共同体、労働者、企業家、投資家、産業、各国政府の全般的気風をいちじるしく変えることとなろう。

最後にジェンキンスは、「全般的な政治的考察を述べて本講演を結びたい」としていう。

——ごく最近、「ヨーロッパは通貨だけでは統合できない」といわれている。これは6日前の12月2日、アペル蔵相が公にされた見解である。¹⁵⁾ わたくしは蔵相に同意する。蔵相はまた、欧州統合に代りうるものはない、といわれたが、わたくしはこれにも同意する。しかしわたくしはまた、われわれがこれから始めようとする討論が広く通貨に基礎をおいていること、そして、完全統合の土台としてこれ以上のものはないと信じている。通貨は明らかに経済的なものである。しかしそれはまた政治的・機構的なものでもある。われわれは共同体の統合をさらに押しすすめる確固たる目的をもって、短期・中期の政策

15) これはアペル蔵相が12月2/3日付のハンデルスブラット紙に“Mit geld allein wird Europa nich gebaut”と題して寄稿したことを指している。これは、ジェンキンスがフローレンス講演の第7論拠のなかで、ジャック・リュエフの言葉“L'Europe se fera par la monnaie ou ne se fera Pas”（ヨーロッパが成るか成らないかは一にかかって通貨にある）を引用したことと対照的である。

「ジェンキンス構想」をめぐって

を形づくらなければならない。それは共同体の第2次拡大の立場から、従前に増して必要となっているのである。

[B] 欧州議会における年頭スピーチ (1978年1月17日)

ジェンキンスは、同年12月14日に開かれた欧州議会に、閣僚理事会議長たるベルギーのシモネ外相とともに出席し、議会討議に先立って、シモネ議長につづいてスピーチを行なっている。また、14、15日の両日に開かれた経済社会評議会第154回本会議にも出席してスピーチを行なっている。そこで「ジェンキンス構想」に言及しているが、いずれも簡単なもので取上げるほどのものではない。

「ジェンキンス構想」展開の事実的な第2弾は、1978年1月17日、欧州議会における年頭スピーチであった。¹⁶⁾

この日ジェンキンスは、「わたくしは、真に基本的な問題、すなわち経済通貨同盟に関する討議を通じて、議会と委員会の協力をもって今年のこと始めとしたい」と冒頭して、欧州通貨同盟、欧州議会の直接選挙、ギリシャ、ポルトガル、スペイン3国の加盟問題は、共同体を造り上げるかまたは破壊するかについての挑戦であると問題を設定した後、この三つは相互に関連するが、全般的な視野を失なわないかぎり、問題を個別的に取上げることを排除するものではないとして、そのうち最も重要な通貨問題を取上げて「ジェンキンス構想」を展開しようとする。

ここで留意を要することは、ジェンキンスはEC委員会委員長として発言していることである。したがって、去る12月5、6日に欧州理事会に提出した委員会文書と、それに対する欧州理事会の反応を中心とすべきであるにもかかわらず、問題の中心を「ジェンキンス構想」にすりかえていることは、公私の立場を混同しているものとして、一応問題とされよう。だが、今後の進め方につい

16) Adress by the Right Hon Roy Jenkins to the European Parliament. Tuesday 17 January 1978, Luxembourg.

「ジェンキンス構想」をめぐって

て次のように述べていることは、注目に値すると思われる。「御存知のように、委員会提出文書に対する欧州理事会の反応は順風であった。そこで、通貨評議会、経済政策評議会、中央銀行総裁会議のような共同体機関は、いまやわれわれの提案を検討すべきである。われわれはさらに、回転5ヵ年計画の初年度に何を達成すべきかについての考えを打出すこととなろう。この過程において、欧州議会は全面的に諮問され、意見を求められよう。

次いでジェンキンスは、通貨同盟を必要とする7つの論拠を簡単に述べている。これはフローレンス講演の要約にあたるが、ジェンキンス自らの要約であるとともに、フローレンス講演と違った表現をしている個所もあるので、以下において述べてみたい。

第1に、通貨同盟は産業と通商の有効性を高め発注増加に役立つ。為替リスクとインフレ不安がなくなると、信頼感が生じるからである。

第2に、通貨同盟はヨーロッパに主要国際通貨としての利益をもたらす。アメリカは、国際収支が悪化しているにもかかわらず、ドルの国際通貨としての地位から多くの利益を引出している。ヨーロッパは第2次大戦以来はじめてドルへの過剰依存から解放されるのである。

第3に、通貨同盟は、インフレ抑制に役立ち、今日大多数の政府がそれぞれ失っている価格と需要を統制する力を、共同で回復する手段を与える。

第4に、通貨同盟は成長、従ってまた雇用に重要な新しい刺激を与える。障壁を軽減し、ヨーロッパの人々により大きい保証感と機会を与えることによって、通貨同盟は、鉄道時代の初期や、60年代の大衆の生活水準の向上に続いたようなスケールで、エネルギーの束縛を解く手段となる。60年代の雇用水準と経済成長を回復しようとするなら、このような刺激が必要である。

第5に、通貨同盟は、公共資金の流れを増やす方法を通じて、ヨーロッパにおける雇用と富の地域的配分をよりよくする動きと結びつかなければならない。共同体の貧しい地域には経済的困難が加重されないという保証が必要

「ジェンキンス構想」をめぐって

であり、また富んだ地域にはもっと安定した信頼できる市場が必要となる。ヨーロッパは共同体の強国にも弱国にも利益をもたらすことができ、はじめて大きく前進しうるのである。

第6に、経済通貨同盟は政治力と経済力を分権化するようなかたちで、一国レベルよりよい高いレベルで、ある種の決定を行なう必要をバランスさせるための過程の一部である。

第7に、経済通貨同盟の基礎固めなくしては、政治同盟の提案は現実的な意味をもたない。またこれなくしては、共同体の拡大は共同体を弱体化させることとなる。

以上で注目されるのは、1ないし5は通貨同盟となっているのに、6、7は経済通貨同盟となっていることだ。フローレンス講演では1から7までがすべて通貨同盟となっていただけに、この変化に特別の意味があるかが問題となろう。

それともう一つ。これはフローレンス講演について述べた際、注(7)として挙げたことに関するが、現在のヨーロッパにおけるインフレについて、フローレンス講演ではあたかも為替レート下落が主要原因であるような印象を与えたので、この議会演説では、価格と需要をコントロールする力を各国政府がそれぞれ失っていることが、その理由であるようにいい直している。

このように通貨同盟または経済通貨同盟を必要とする7つの論拠を簡単に述べた後、ジェンキンスは次のように注目すべき点に触れる。

——今は通貨同盟にアプローチするルートが変わっている。7年前(1971年)には、加盟国通貨間の為替変動幅を漸次縮小し、やがて完全に固定化するルートが描かれていた。だが今は、共同体の最強通貨を中心とするグループが変動制を運営しなければならなくなっている。従って通貨同盟へのアプローチは当然変わらなければならない。

ところがジェンキンスは、通貨同盟を実現させる技術的な方法や、通貨同盟

「ジェンキンス構想」をめぐって

にアプローチする仕方が変わったことを、今日ここで詳細に述べるに適した機会ではないとして、問題の焦点を欧州議会の立場から最も重要と思われる3つに絞りたいという。国際通貨面の問題、成長・インフレ・雇用に関する問題、共同体の機構に関する問題がそれである。

この発言はきわめて重要である。というのは、後述するように「ジェンキンス構想」はジェンキンス自身が認めているように、飛躍した構想であるだけに、どのようにして到達するかという技術的な問題がきわめて重要であるからである。この面の問題を、欧州議会における年頭演説で述べることは不適當といえ、その通りであろうが、この発言によってその必要をジェンキンスが認めていることがわかっただけに、何かほっとしたような安緒感をいただいたわけである。

さて、ジェンキンスのいう三つの問題について、これまでの演説、講演、スピーチ等と重複することを避けつつ、簡単に述べることにしたい。

1、国際通貨面の問題

ブレトンウッズ体制は1968年にひびが入り、1971年には主要部分が崩壊し、それ以降無体制状態となっているので、力がものをいうようになっている。そうだとすると、ヨーロッパもまた力をもっているので、力を組織化し、展開し、中央の司令下におくことができるはずである。わたくしはすでに一つの新しい強力な国際通貨(単一の欧州通貨をいう一筆者注)を創設する利益について述べたが、これによって現在の無秩序状態から秩序を回復することができよう。共同体はこの目的のための単位としては適当な規模をもっており、その比重が大きいので、国際通貨制度に新しい安定をもたらすことができよう。

2、成長・インフレ・雇用面の問題

現在ヨーロッパは記録的水準の失業者をかかえている。しかも今から1985年までの間に職を求める若年層は、職を離れる老令層よりも900万人も多い。従って失業率を認容できる水準に下げるためには、経済に特別の購買力を注入しなければならない。ではこの経済拡大政策は価格面および現実の経済活動面どのような影響を与えるか。ここでジェンキンスは、弱い通貨国と強い通貨国

「ジェンキンス構想」をめぐって

とに分けてこの問題を考える。

まず弱い通貨国では、拡大政策のための財政赤字は為替レート危機をもたらす危険がある。そしてそれはインフレを加速化させる。インフレ気運になると安定した貸金交渉が困難となり、金融事情を不安定にし、消費者の信頼と企業投資に損害を与える。要するに総需要の拡大は価格に悪影響を与え、ひいては生産と雇用に影響する。

一方強い通貨国でも事情はよくない。ヨーロッパの強国はアメリカと違って輸出依存度が高いので、その国の投資水準は国内需要だけではなく海外需要の状況によって決定される。だから国内需要刺激策は、雇用については限られた効果しかもたない。そのため政府は、雇用面の効果が疑がわしくかつおそい反面、価格へのはね返りが急速で加害的であることをおそれて、拡大策をとりえない。

そこでジェンキンスはいう。「共同体が未だにリセッションにとりつかれているのは、各国政府が高い失業率に無関心であるからではなくて、共同体が部分的ながら大きい罨にかかっているからである。弱い国が為替危機からまぬかれ、強い国では共同体内のどこかで需要が増えつづけることがわかると、結局どうすればよいかかわかるであろう。通貨同盟はこの罨から自動的にのがれる方法を提供するものではないが、罨をはずす最良の方法を示すものである。」

3、機構面の問題

通貨同盟がより大きい、そしてより再配分的な予算を必要とすることは明らかである。通貨同盟は、マクドーガル報告によると、共同体の全GNPの5~7%に相当する支出を必要とする。現在の予算は共同体のGNPの1%以下だから、その追加支出の大部分が再配分のためのものとなるわけだ。それは共同体の弱国と強国とが同等の経済成果を挙げるためではなくて、増大する富を合理的に分ち合うためである。いわば、現在行なわれている共同体の強国、弱国間の資源の再配分方法が、より大きい共同体規模で行なわれることになるわけである。

これは共同体機構に対する恐るべき挑戦を意味する。だが共同体のGNPの

「ジェンキンス構想」をめぐって

5%は、加盟諸国の中央政府予算比率よりもはるかに少ない。だから、通貨同盟がアメリカ合衆国やドイツ連邦共和国型の欧州連邦創設を意味すると考えるのは誤りである。アメリカの連邦政府機構や連邦予算規模が大きいのは、巨額の社会厚生支出を必要とするため、ヨーロッパではそのような中央集権化の必要はない。

だが、通貨同盟の創設が、加盟国政府から共同体への大幅な権限移譲を必要とすることはいうまでもない。とくに為替レートのコントロールと通貨供給量のコントロールは共同体の中央機関によって行なわれなければならない。それがどのような機関かという考えは、未だ熟していない。しかし、どのように構成されるべきか、加盟国政府との関係はどうあるべきか、共同体の他の機関との関係はどうあるべきか、誰に対して責任をとるべきか等を考えなければならないであろう。

これについてジェンキンスは二様の考え方があるという。一つは蔵相理事会の監督の下におくこと、いま一つはアメリカの連邦準備局のようなものにする。この場合には政府に対してよりも議会に対して責任をとることとなる。いずれにせよ、共同体そのものが類例のないものであると同様、これから創設しようとする通貨同盟の組織はレディメード型ではなくてティラーメード型でなければならない。

ジェンキンスの欧州議会における年頭演説でとくに注目されるのは、通貨同盟の機構面に関する問題であろう。ジェンキンスはここで通貨同盟の形態について独自のものを考えようとしているのである。

[C] リタ・ヒンデン記念講演 (1978年2月4日¹⁷⁾)

「ジェンキンス構想」展開の実質的第3弾は、1978年2月4日ロンドンで開かれたリタ・ヒンデン記念講演においてであった。この日ジェンキンスは、「リタ・ヒンデンはその生涯を自由主義的社会民主主義に献げた女性であるが、女史は

「ジェンキンス構想」をめぐって

社会民主主義を「欧州同盟」と結びつけ、とくに後年、断固としてそのために戦った。本日わたくしが話したいと思うのは、その結合の性格についてである。それは、社会民主主義がその誕生地ヨーロッパにおいて存立可能な政治形態を残さなければならないなら、何が緊急課題か、ということについてである」と述べて、「ジェンキンス構想」を展開する糸口をつける。このリタ・ヒンデン記念講演でとくに注目されるのは、共同体の政治的性格について、さらに進んだ見解を明らかにしていることである。前回の欧州議会の年頭演説でもこの点に触れていたが、今回はそれをさらに発展させている点で注目される。

さて、本講演の前半は社会民主主義と欧州同盟との結びつきに当てられているので省略することとし、またこれまでの発言と重複する点を避け、新たな内容または表現と思われる点を中心として、「ジェンキンス構想」の展開に関連すると思われる要点について述べることにしたい。

第1点は、ケインズ理論との関係に言及していることである。ジェンキンスは共同体における失業の現状と1985年における見通しについて述べ、それを好転させる見込みはないという。そしていう。「ケインズ流に言えば、経済に特別の購買力を注入し、需要を刺激して失業を減らすべきときである。だが共同体のどの国もそうしようとしな。それは高い失業の社会的コストに無関心であるからではなくて、これまでの航海術では70年代後半の海洋を乗り切る海図を描けないからである。それは、あたかも、コンパスや六分儀が動かないような奇妙な海に乗り入れたようであった。」

次いでジェンキンスは、弱い通貨国ではインフレと為替下落をおそれて経済拡大策に踏み切ろうとせず、強い通貨国では輸出依存度が高いために、雇用水準や投資水準は国内需要だけではなく海外需要によって決定されるので、ケイ

17) The Rita Hinden memorial Lecture, delivered by the Right Hon Roy Jenkins on Saturday 4 February 1978 in London "Europe: Why Social Democrats should support a new advance?"

「ジェンキンス構想」をめぐって

ンズの呼び水は、生産や雇用に有利な結果を与える以上に価格に有害な結果を与えやすい、とする。そしていう。

——これは、古典的なケインズ手法がもはや全然働かなくなったというのではない。高い貿易依存度と、きわめて変動しやすい為替レートによって特徴づけられる共同体加盟国ではもはや働かないのである。ケインズ理論の中心となる前提は、政府はその国民によって生産される財の有効需要水準を決定できるということであった。40年前はそれができた。今日でもアメリカのような大陸的規模の経済では、困難があるとしてもできないわけではない。だが、西欧諸国のような小国ではできないのである。

そしてジェンキンスは、西欧では、1) リセッションに対して手をこまねくか、2) 30年代の近隣窮乏化的アウタルキーに復帰するが、3) インフレと失業の悪循環は、大陸的レベルでのみしが断ち切れないことを認め、欧州共同体全体としてのレベルでその方法を見出すか、の3つの選択にせまられている、という。もちろん第3の選択しかないことは明らかだ。だがそれには、必然的に、一国レベルから共同体への権限移譲が伴わなければならない。そして、まず、欧州経済通貨同盟の再確認が必要となるわけである。

——ジェンキンスは続いている。現在加盟各国政府は狂人拘束服を着せられているような状態にある。だから、為替レートの下落を懸念したり、他国が同じく為替レートの下落を懸念して需要を刺激できないと考えたりして、需要を有効に刺激する行動を押える。わたくしは、通貨同盟によって為替不安がなくなると自動的に完全雇用になるというのではない。だが、為替不安がなくなると、容認できる雇用水準を回復する望みがないと信じている。しかも通貨同盟なくしては、為替不安を終らせえないのである。通貨同盟は経済立直しの十分な条件ではないとしても、必要条件たるのである。

本講演の第2の要点は、欧州共同体の政治的性格を明らかにしようとしていることである。ジェンキンスはまず問題を設定する。それは、「通貨同盟は原則としてどれほど望ましいものであっても、加盟各国経済が共により緊急に行動す

「ジェンキンス構想」をめぐって

るのでなければ、とくに富裕な国が貧しい国に通常では考えられないほどの資源をトランスファーするのでなければ作用しないのではないか、ということは、共同体は連邦国家に変わる事となるのではないか」という問題である。これに答えてジェンキンスはいう。

——通貨同盟が加盟各国の経済政策の統合 (coming-together) を要求することは事実である。だがそれは、共同行為によって問題を解決しようとする場合のすべてに当てはまることである。とはいえ、通貨同盟が等しい経済成果をあらかじめ措定しているということは真実ではない。重要なことは、強国も弱国も、同盟に加盟しているすべての国が利益を受けるということだ。この条件さえ充されるなら、加盟国の生活水準や生産性が大きく異なっても、通貨同盟と矛盾するものではない。

さらにジェンキンスは、大多数の連邦国家における中央政府の予算がGNPの20%ないし25%であるのに反し、共同体で弱国に対するかなりの資源のトランスファーを伴う予算は、GNPの5%程度で足りることをも、共同体と連邦とを区別する尺度の一つと考えているようだ。そして、通貨同盟が連邦制度に向っての第1歩といわれることに対して、共同体が直面している制度的選択とは何か、そしてそのなかで通貨同盟はどういうことを負担するかについて、次のように説明する。

——共同体制度は独特のものであって、史上類例のない、また世界のなかで比類のないものである。だが、「連邦」という言葉がアメリカ、カナダ、西ドイツに類似した政府形態を意味するとするなら、関係が薄いわけではない。とはいえ、閣僚理事会は上院ではないし、欧州議会は直接選挙によるとしても連邦議会ではない。欧州理事会にいたってはどのような連邦制度にも類例のないものである。それでいて共同体は、OECDやNATOのように、単なる主権国家の連合ではないのである。委員会や欧州裁判所は、NATOやOECDに見られないものであるが、共同体政府内では重要な役割を担っている。要するに共同体は、従来の政治分析の範疇に入らないものであって、従来の範

時に入れようとする事自体が混乱させる結果をきたす。

このことは、共同体の近い将来についても同様であろう。チャールス・ステュワート・パーネルは「国家の進み方に限度を設けることはできない」といったが、同じことがヨーロッパの進み方にも当てはめられる。その条件の下においてさえ、共同体がアメリカやドイツをモデルとして連邦制に向って発展する見通しはまずないのである。またその必要があるとは思われない。共同体と加盟各国が現在直面している真に重要な問題は、アメリカやドイツの経験に基づく連邦制モデルを真似たり回避したりすることではなくて、欧州諸国が、これまで働かせていたが、もはや有効に働かせえなくなった機能を、どのようにして、また誰に対して割り当てるか、ということである。

問題の核心に迫って、ジェンキンスの説明はさらにつづく。

——これまでのヨーロッパの国民国家は、そのすべての目的を達成させるには、ある場合には小さ過ぎ、ある場合には大き過ぎる。完全雇用を回復し経済成長を促進するには小さ過ぎるが、特殊の文化に対する増大する要求を満足させ、意思決定過程に大衆を有効に参加させるには大き過ぎる。だとすると、その機能の一部を上部の機構すなわち共同体に、また他の機能を下部機構すなわち州・地域・地方に移譲すべきであろう。わたくしには何故にこれら双方の必要が同時にミートしないのか、その理由がわからないが、ミートさせるべきだとするなら、共同体、国家、地域、地方レベル間に新しい一連の関係をもつような、共同体内部の新しい行政パターンを考案すべきである。この新しいパターンにとって満足できるようなモデルは存在しない。従って、試行錯誤によって徐々につくらなければならない。だがそれは、少なくともヨーロッパの必要に適合した、そしてヨーロッパの先例の上に築かれたヨーロッパ的パターンでなければならないことは明らかである。そしてまた、あるとき同時に、現在の共同体におけるよりもよい以上に、機構の底辺ではより幅の広いイニシアティブを、また機構の上層ではより迅速かつ有数な意思決定を備えなければならないことも明らかだ。

「ジェンキンス構想」をめぐって

このように説いて、ジェンキンスは共同体の政治形態を次のように理解している。

——以上のことは、共同体は既存の連邦形態よりもはるかにゆるやかな、そしてより分権化したパターンをもたなければならないことを意味する。と同時に、現在の共同体の行政パターンよりもより多くの重要決定を共同で行なわなければならないことをも意味する。とくに通貨同盟では、従来以上に加盟国から共同体への権限移譲を伴わなければならないのである。通貨同盟では、近代国家の兵器廠の中で最も評価されている二つの兵器、すなわち通貨供給と為替レートの統制は、各国当局によってよりも共同体当局によって行なわれなければならない。新しい共同体諸機関が創設されなければならない、欧州議会によってコントロールされる新しい共同体制度が案出されなければならない。加盟諸国の立場からすると、共同体に移譲すべき権限は、ある意味では架空の権利といえる。一国レベルではもはや有効に行使できないからである。この権限移譲が共同体と加盟諸国間の現在の関係を大きく変えることは疑ないであろう。

[D] 在外銀行家クラブにおけるスピーチ (1978年2月6日¹⁸⁾)

「ジェンキンス構想」展開の第4弾は、1978年2月6日、ロンドンのギルトホールで開かれた在外銀行家クラブにおけるスピーチであった。この日ジェンキンスは、海外在住の銀行家向きに相應しいテーマ「国際通貨の安定と欧州共同体の潜在的役割」について話している。従って、スピーチの内容は当然7つの論拠中の第2論拠が中心となる。ジェンキンス自身も「人口2億6000万人を擁し、世界貿易の40%を占める共同体の展望の角度から、国際通貨制度はどのよ

18) Speech by the Right Hon Roy Jenkins to the Overseas Bankers' Club, Monday 6 February 1978 – Guildhall: “Problem of international monetary stability and the potential role of the European Community in sustaining it.”

「ジェンキンス構想」をめぐって

うにして成立したか、そして、今後の見通しはどうか、について話したい」と述べているのである。その概要は次の通りである。

34年前、ブレトン・ウッズで、ドルを基軸通貨とする体制が成立した。この体制は、完全とはいえないまでも約1世代にわたって成功裡に作用したのであって、この世代は貿易と所得が史上最も急速に伸びた時期であった。

ところが1968年頃から、ドルの動きは、国際的な通貨変動、経済変動の流れに対してのみならず、アメリカの国内的諸問題の流れに対しても、にぶくなってきた。とくに1973年の石油危機は、すでに脆弱となっていた国際通貨制度に致命傷を与えた。主要通貨が変動相場制に移行したからである。そして、変動相場制の下で、積み重なる金融的諸問題や、石油危機後のインフレとその政策的対応に当らなければならなくなった。

だから、有効な景気復興策をとるためには、より堅固な国際通貨ベースを必要とする。弱体化したドルと変動相場制の下では十分ではないのである。

もちろん、ドルの将来について悲観的になりすぎる必要はないとしても、40年代、50年代、60年代前半におけるような、遊星にとりまかれた太陽の役割を演ずることはできない。ドルは依然として太陽であるが、かつてのエネルギーをもっておらず、ドルの周囲に太陽系を維持する責任ももたなければ、その確信ももっていない。

そこでわたくしは、世界最大の貿易ブロックである欧州共同体として、世界の通貨制度運営の責をアメリカだけに負わせてよいか、という問題を提起したい。ヨーロッパにおけるわれわれの潜在力と、日米との関係におけるばかりでなく第3国との関係において果しうる役割は、より決定的な行動をとる機会を提供している。そのため委員会は、休眠中の経済通貨同盟の目的を再確認し、再発足させようと考えたのである。共同体の共通通貨に向きの動きは、世界通貨問題を安定させるための新しい力をヨーロッパに与えることとなろう。

「ジェンキンス構想」をめぐって

これに対して、時期が悪いとか、加盟各国に政治的意思が欠けているのではないとかいわれるが、それは当たらない。そこで、とくに反対論に対し3つの点について述べたい。

第1は、共同体が9カ国から12カ国に拡大する見通しが強いこのときに、より大きい統合に向って決定的なステップをとることが時宜に適しているかという論点である。わたくしはその逆と考える。3カ国の新規加盟を控えているからこそ、共同体の結合の基礎を強化する必要があるのであり、また、通貨同盟は加盟各国の経済成果が等しいことを必要としているのではないのである。

第2は、通貨同盟から利益を挙げるのは強国だけだとか、逆に弱国だけだとかいう論点である。双方とも正しくない。強国は欧州市場が単一市場となる基礎を固める意味で利益を受け、弱国も資源の移転を通じて利益を受けるのである。

第3は、加盟国政府は通貨政策や為替政策に関する権限を抛棄する用意がないではないかという論点である。これは、誤った見通しにもとづく誤った設問である。通貨政策や為替政策についての各国政府の影響力は外部事情によって大きく制限されており、コントロールする力をなくしている。各国政府が自国の権限と考えているものは、実はその幻影にすぎない。権限に関する真の問題は、権利の範囲に関する理論的な論争に閉じ込めてはならないのであって、ヨーロッパが一つとなって行動する利益のバランスに関する真の討議にまでおよばなければならないのである。

[E] エディンバラ大学におけるモンタキュ・バートン講演(1978年3月2日)¹⁹⁾

このエディンバラ大学における講演は、「第1次拡大から第2次拡大へ」と題するもので、ポルトガル、ギリシャ、スペインの加盟問題を、イギリス、アイルランド、デンマーク3国の加盟による共同体第1次拡大に次ぐ第2次拡大問題として取上げている。そのため「ジェンキンス構想」の展開に関する個所は皆無とはいえないものの、きわめて限られているので、ここでは取上げないこ

とにする。

[F] **バンクーバー貿易庁におけるスピーチ**²⁰⁾ (1978年3月7日)

バンクーバーのスピーチは、ジェンキンスがEC委員長としてカナダのブリティッシュ・コロンビアを公式訪問した際に行なったもので、前年9月、州知事がブリュッセルを訪問した答礼としての性格をもつものであった。

この講演は、バンクーバー市民に対するものであるだけに、共同体を身近に感じさせることを目的とするものであった。それだけに「ジェンキンス構想」の発展と思われる個所は少いが、次の表現がとくに注目される。

——アメリカ大陸の多くの人々は、我々に一種の「欧州合衆国」(united states of Europe)を期待しているようだ。そのため、このような組織が未だできていないことに失望しているように見受けられる。だが、むしろ「欧州合衆途上国 (uniting states of Europe)」と呼ぶ方が望ましい。過去25年にわたって欧州合衆途上国に特有の機関を作っており、しかも未完成であるからである。

——そのために、共同体は理解するのが容易ではない。わたくしは未だに周囲に足場が残っているような機関たる委員会からやってきたのである。委員会は未完成で、いろいろの分野の半分が建造され、または使用されている。だが建築物の大部分はうまく活用され、しっかりとした基礎をもち、みかけよりもよく建造されており、建物の頂上から展望すると、はるかに地平線がみえる。

——だが、完成半ばの建物を類推することは、誤解をまねきやすい。だからわたくしは、煉瓦やモルタルを積み重ねた完成半ばの建物というよりも、生

19) The Montague Burton Lecture given by the Right Hon Roy Jenkins at the university of Edinburgh, 2 March 1978: The european community from the first enlargement to the second.

20) Speech made by Roy Jenkins to Vancouver Board of Trade on 7 March 1978.

「ジェンキンス構想」をめぐって

きた組織体という方がよいと思う。

V「ジェンキンス構想」の立場

—— 関連重要問題の角度から ——

「ジェンキンス構想」はいろいろの意味から多くの問題を投げかけているが、ここでは「ジェンキンス構想」に関連する重要問題の立場から「ジェンキンス構想」が、それらの問題との関連においてどのようなポジションにあるかを考えてみたい。そこで差しあたり次の4つの問題との関連を考えることにする。

1) エコノミスト対マネタリストとの立場、2) 単一通貨対併用通貨（パラレル・カレンシイ）との立場、3) ジャック・リュエフ対ハンス・アペルとの立場、4) マルジョラン報告、ティンデマンス報告との関係がそれである。

[I] エコノミスト対マネタリストとの立場

EECが共同市場完成後の進路を決定するにあたり、経済政策の調整を先行させるか、または通貨政策の協調を優先させるかについて、いわゆるエコノミストとマネタリストの立場が激しく対立したことは周知の通りである。そして結局は両者を平行的に実施し、従って共同市場完成後の進路を、経済通貨同盟の実現におくということによって妥協が成立したこともよく知られている。ところが、ジェンキンスが今回通貨同盟の早期実現を提案したことは、エコノミストとマネタリストとの対立を復元し、マネタリストの立場を改めて強く主張することになりはしまいか、という問題が新に生じる。

ところが、経済通貨同盟発足以来すでに7年を経過した今日、エコノミストとマネタリストとの対立の問題は事実上けりがついたといえる。というのは、1971年に発足した経済通貨同盟は、同年4月に「へび」を始動させることによって、通貨政策の協調を事実上先行させたが、その後ポンド、リラ、フランス・フランが相次いで「へび」から離脱したため「へび」が形骸化している現状か

「ジェンキンス構想」をめぐって

ら顧みると、通貨政策の協調を先行させても、加盟各国経済の体質が経済政策の調和を通じて強化されないかぎり、通貨同盟としては行詰る他はないことが事実上明らかになったからである。にもかかわらず、ジェンキンスが通貨同盟の早期実現を提案するのは何ゆえか。

第1の理由は、経済通貨同盟発足当時と現在では事情が大きく変わったことである。ウェルナー・プランによる為替変動幅縮小メカニズムは、数年来のはげしい通貨動揺によって粉碎され、ウェルナー・プランそのものが実行できなくなっている（フローレンス講演・漸進主義か飛躍主義か、本稿180ページ参照）。従って通貨同盟にアプローチするルートを変える必要がある（欧州議会本年々頭スピーチ、本稿209ページ参照）。ドルが弱体化して国際通貨としての責任を果せなくなったことも（7つの論拠中第2の論拠）大きい変化の一つといえよう。

第2の理由は、経済通貨同盟の現状は、エコノミストとマネタリストとの対立の次元をはるかに通り越えていることである。経済通貨同盟の現状は停滞を乗り越えて衰退の一途をたどっているといっても過言ではない。従って、現状を打開するための方策があれば、それが通貨政策に関するものであろうと、または経済政策に関するものであろうと問題ではなくなっているのである。

第3の理由は、ジェンキンスは表向きでは通貨同盟の再発足を提案しているが、それは純粋な意味での通貨同盟ではないことである。例えば通貨同盟を必要とする新しい論拠として挙げたもののうち、第1～第4の論拠は通貨同盟に直接関係するが、第5～第7の論拠は、雇用と富の地域的配分、機構とくに分権化問題、政治同盟への触媒の問題であって、直接には通貨同盟と結びつかない。ジェンキンス自身も欧州議会の年頭演説で、第6、第7の論拠を経済通貨同盟を再発足させるためのものとしているのである。従って、通貨同盟だけを経済通貨同盟から切り離して再発足させようとしているのではない。「ジェンキンス構想」の根底にあるものは、停滞しつづけている経済通貨同盟をどのようにすれば更生させうるか、ということであって、それが通貨同盟部門である

「ジェンキンス構想」をめぐって

うと、経済同盟部門であろうと、はたまた経済通貨同盟部門であろうと問うところではないのである。

[II] 単一通貨対併用通貨との立場

経済通貨同盟の基礎となったウェルナー報告²¹⁾は、経済通貨同盟の段階的發展に関するものであるが、その結論部分において

「経済通貨同盟は、その内部において、加盟各国通貨の完全かつ不可逆的な交換性、為替変動幅の撤廃、平価関係の撤回できない固定化、および資本移動の完全自由化を意味する。その場合各国通貨をそのままにしておくこともできるが、心理的、政治的には単一通貨を採用することが望ましい。経済通貨同盟がもはや不可逆的となったことを保証するからである。」

と述べている。つまり、経済通貨同盟では、加盟各国通貨間の為替変動幅を漸次縮小し、やがては変動幅を撤廃して完全固定化することによって、加盟各国間で通貨価値は完全固定化することになる。この状態で流通するのは加盟各国通貨だけであるが、その際共通通貨を発行することもできる。共通通貨を発行した段階では、共通通貨は各国通貨と併存することとなり、共通通貨はパラレル・カレンシイとなるが、心理的、政治的な意味からするなら、各国通貨を共通通貨に吸収して単一通貨とすることが望ましいというわけだ。つまり、最終段階では

- 1) 加盟国相互間で平価が完全固定化した各国通貨だけが流通するか
- 2) 各国通貨以外に共通通貨を発行してパラレル・カレンシイとするか
- 3) 各国通貨をパラレル・カレンシイたる共通通貨に吸収して共通通貨だけが流通するような単一通貨制とするか

21) Rapport au Conseil et à la Commission concernant la réalisation par étapes de l'union économique et monétaire dans la Communauté, "Rapport Werner" Luxembourg 8 octobre 1970.

「ジェンキンス構想」をめぐって

の3つの場合が考えられるが、(3)の単一通貨を採用することが望ましい、ということになる。ここで登場する通貨概念は、各国通貨 (national currencies)、共通通貨 (common currency)、併用通貨 (parallel currency)、単一通貨 (single currency) の4つだが、問題の中心は、共通通貨はいつ発行されるか、その際共通通貨は併用通貨となるのかまたは単一通貨となるのか、という2点にある。これについて、ウェルナー報告は、共通通貨が発行されるのは、経済通貨同盟の最終段階において、しかも、各国通貨間の為替変動幅が撤廃され、平価が完全固定化してからとしており、また共通通貨はパラレル・カレンシイとなるのか単一通貨となるのかについては、単一通貨となることが望ましいとしているが、いつ単一通貨となるかについては触れていない。しかし技術的には、併用通貨の段階を経てやがては単一通貨とすることが順序のように思われる。

ところがジェンキンスは、これらの過程を飛び越えて、いきなり単一通貨の制定ということを打ち出してきたので、問題の波紋はきわめて大きい。「ジェンキンス構想」の最大の難点もここにあるように思われる。そこで、何ゆえ突如として単一通貨の制定という方法を打ち出したのか、その背景となるものを考えてみたい。

ウェルナー報告では、共通通貨は経済通貨同盟の最終段階でないと発行できないこととなっているが、それ以前に、しかもなるべく早く発行すべきであるとする見解が少くない。しかもそれは、経済通貨同盟が最終段階に移行する見込みがなくなったからではなくて、それとは無関係に、従ってある意味では、ウェルナー報告の修正意見として呈示されたといえる。わたくしの知るかぎりでは、次のものがそれである。

- 1) Peter Coffey and John H. Presley, European Monetary integration. 1971, chapter 9 "Proposition for a monetary integration" 《The creation of a European currency as a unit of reference (the

「ジェンキンス構想」をめぐって

EUROPA ?)》

- 2) Federal Trust for Education and Research, Future Monetary Integration. Feb. 1972 《Monetary integration could be facilitated by the early creation of a new currency which is provisionally called the “EUROPA”. 》
- 3) Rodert Triffin, Rapport au Comité d’Action pour les Etats-unis d’Europe. 《unité de compte “EUROPA”》
- 4) Robert Triffin. La Communauté face au désordre monétaire mondial. 1976 《unité de compte “EUROPA”》
- 5) Robert Triffin, A proposal to shelter Europe from currency shocks, —the Financial Times Nov.25 1977《Parallel European currency fully indexed “EUROPA” 》
- 6) Nine Prominant European Economists, The all Saints’ day manifesto for European Monetary Union, —the Economist, Nov.1 1975 《a common European Currency: the EUROPA — A parallel European Money of constant purchasing power 》
- 7) OPTICA (Optimum Currency Area) Group, OPTICA Report: Towards European Equilibrium and Monetary Integration in Europe. Brussels Jan. 16 1975 《The parallel currency with constant purchasing power 》

この問題はわたくしにとってとくに興味があるので、いずれ別の機会に単独に取扱うこととし、ここではその代表的なものとして、(2)を挙げるだけにとどめたい。この問題について最も積極的に活動しているのはトリフィン教授だが教授の見解については(5)と関連して次節で述べることとする。

さて、(2)のフェデラル・トラストの報告は、フェデラル・トラスト社、フィナンシャル・タイムズ社、インベスターズ・クロニクル社共催の「通貨問題の新解決とビジネスへの影響」会議に提出されたもので、報告作成グループ中に

マグニフィコ教授が加わっており、同教授の『欧州通貨統合』に付録として収載されている。²²⁾

本報告は、ドル危機の有無にかかわらず、通貨統合に向けてドライブを可能ならしめる戦略を発展させるためのものであるが、この戦略はウェルナー・プランとは異なって、新欧州通貨（暫定的に EUROPA と称する）を早期に発行してこれを戦略の中心とするとともに、EUROPA を発行し運営管理するために欧州銀行を設置して、通貨統合促進の中心的役割を担わそうとするものである。この案は、最初から欧州統一通貨としてのEUROPAを発行しようとするものだが、準備銀行たるべき欧州銀行が未成熟であるため、共同体加盟各国中央銀行は一定割合の対外準備と各国通貨を払込み、それと引替えに等価のEUROPA預金を受取る。EUROPAはSDRと等価であるが、SDRと異なって民間でも流通しうる性格のもので、次の3段階を経て共同体の単一通貨となるよう計画されている。

まず第1段階では、できるだけ多く民間で保有されるよう工夫されている。そのため、共同体債券の発行や加盟国国債の一部がEUROPAで表示され、商業銀行はその資産の一部をEUROPAで保有することなどが考えられている。

第2段階は、EUROPAがかなり広範囲に保有されるようになってからだが、この段階では欧州為替市場でEUROPAがドルに替って介入通貨となり、加盟各国中央銀行は、自国通貨とEUROPAとの変動幅を縮小する一方、欧州銀行はEUROPAとドルとの間の広い変動幅を維持し、ドルの影響を直接受けないよう工夫されている。

第3段階は、共同体の経済同盟部門がある程度整備されてから開始する。共同体内部の為替変動をなくするためには、経済政策の中央集中が必要となるからである。この段階では各国通貨がEUROPAに吸収される。

22) Giovanni Magnifico, European Monetary Unification. 1973, Appendix: European Monetary Integration.

「ジェンキンス構想」をめぐって

このような構想は、まず共通通貨としてのEUROPAを発行して各国通貨との併用通貨たらしめ、最終段階では各国通貨をEUROPAに吸収して、EUROPAを単一通貨たらしめようとするもので、その最大の利益はEUROPAを米ドルと平行して国際通貨たらしめるところにある。ここで描かれた併用通貨としての共通通貨の発行と、共通通貨がやがて各国通貨を吸収して単一通貨となるという方式は、共通通貨を早期に発行しようとする考えに共通する方式であって、その意味で「ジェンキンス構想」が併用通貨の段階を乗り越えて、いきなり単一通貨の制定を考えていることに対しては、いささか奇異の感をいたかざるをえない。だが、ジェンキンスが意図するインフレ抑制や雇用の増大は、併用通貨段階では問題にならないことを考えると、いきなり単一通貨の段階に飛びこんだことも、その限りにおいて理解できよう。

[Ⅲ] ジャック・リュエフ対ハンス・アペルとの立場

すでに述べたように、ジェンキンスはジャック・リュエフの「ヨーロッパが成るか成らぬかは、一にかかって通貨にある (L'Europe se fera par la monnaie ou ne se fera pas)」という言葉を引き用するとともに(フローレンス講演の第7論拠、本稿189ページ参照)、ハンス・アペルの「ヨーロッパは通貨だけで成るものではない (Mit geld allein wird Europa nicht gebaut)」をも引用している。(ボン講演、本稿206ページ参照)。リュエフがどこで、何に関連してこのようなことをいったのかについては、残念ながら現在わたくしにとって調べる時間的余裕がないが、OEECが発足した翌年の1949年の言葉だということからすると、戦後のヨーロッパ再建に関連して、金融学者としての立場からの発言であることは想像するに難くない。ジェンキンスは、この言葉を引用するに当たって、必らずしも完全に同意するものではないというものの、通貨統合を通じて政治統合を促進するというコースには賛成しているように思われる。

一方ハンス・アペルの言葉は、すでに述べたように、1977年12月3日付のハ

「ジェンキンス構想」をめぐって

ンデルスブラット紙への寄稿の標題として掲げられたもので、これについてもわたくしは直接読んだわけではないが、報道関係のための日刊情報紙「EUROPA」1977年12月5日号が、社説として取上げていることを通じて知りえたものである。それによると、アペル西独蔵相の寄稿はジェンキンスのフローレンス講演批判として書かれたものらしく、通貨同盟の独走とみられる「ジェンキンス構想」に対して、「ヨーロッパは通貨だけでは統合できない」と批判したものである。事実アペル蔵相は結論として次のように述べているのである。

「これらのプロジェクトは、政治的内容のものというよりも、支払義務に関するものとの印象を禁じえない。また、一国レベルから超国家レベルへの権限と決定のより大きい移転について準備していないことは驚くべきことといわなければならない。」

この批判に対してジェンキンスは素直に肯定する。だがジェンキンスは、欧州統合を進めるためには現在では通貨に基礎をおく他はないことを認める。通貨は明らかに経済的なものだが、「ジェンキンス構想」は同時に政治的、機構的なものでもあるから、通貨面の独走といわれる筋合のものではないと考えているようだ。

いったいリュエフに同意し、アペルにも同意するのはどのような意味においてであろうか。それは「ヨーロッパが成るか成らぬかは一にかかって通貨にある」という内容と、「ヨーロッパは通貨だけで成るものではない」という内容が、決して矛盾していないからであろう。通貨統合は欧州統合の鍵の一つである。従ってこれなくして欧州統合はありえない。だが、それだけでは欧州統合は成立しない。政治統合がこれに伴わなければならないからである。

[IV] マルジョラン報告、ティンデンマンズ報告との関係

「ジェンキンス構想」は、マルジョラン報告²³⁾やティンデマンズ報告²⁴⁾とどのような関係にあるのだろうか。いうまでもなく「ジェンキンス構想」は、これら2つの報告と同質のものでもなければ、同じ範疇のものでもない。第1に、マ

「ジェンキンス構想」をめぐって

マルジョラン報告は委員会の委嘱によるもの、またティンデマンス報告は欧州理事会の委嘱によるもので、それぞれ1年以上に及ぶ研究調査を基礎とするものである。第2に、両報告とも実質的には相当数のスタッフないしはアシスタントを擁し、総合的に検討を重ねた結果完成したものである。第3に、両報告ともきめのこまかい、かつ行きとどいた内容のもので、数多い共同体の報告中屈指のものとしてされている。

これに反して「ジェンキンス構想」は、ジェンキンス委員長の個人的な見解にすぎず、しかも研鑽の結果というよりも、思いつき程度のメモにとどまるといっても過言ではない。そのうえ、結論をもちだす中間過程や技術的問題を省略するという欠点がある。従って、両報告と比較すること自体が無理だとの感が強い。にもかかわらず「ジェンキンス構想」には何かひかれるものが感じられる。何ゆえか。それは前進への意欲がきわめて強いことである。この点はオルトリ副委員長と対照的である。オルトリ副委員長は、前委員長としての経験から漸進的にか進みえないことを熟知していた。だがジェンキンスは、「発展というものは、一旦はじまると、漸進的にも飛躍的にも進む一つの過程である」(フローレンス講演)の言葉からもうかがえるように、前進への意欲がきわめて強く、それは執念にもしかまほしい。マルジョラン報告もティンデマンス報告も、共同体の現状を憂うあまり、各国首脳部に統合のための意思があるのかわからないのかを、共同体発足当時に遡って再確認する必要があると述べた。ジェンキンスもそれに触れてはいる。だが、ジェンキンスは、現状の打開は前進のための突破口を築く以外にないと考え、ひたすらその道をたどろうとしているのである。昨秋以来のジェンキンスの精力的なキャンペーンは、そのためのものなのである。

23) 拙稿「経済通貨同盟の検討—マルジョラン報告の意義と評価—」本誌2巻1号参照。

24) 拙稿「欧州同盟に関するティンデマンス報告—報告の全貌とその意義—」本誌1巻2号参照。

VI 「ジェンキンス構想」の意義と評価

—— 共同体の政治的形態の明確化への試みを中心として ——

[I] 「ジェンキンス構想」の反響

「ジェンキンス構想」は当然のことながらかなりの反響をまき起した。これはジェンキンス自らも述べていのであって、例えばボン講演（前掲202 ページ参照）、ロンドン・ギルドホール講演（前掲212 ページ参照）がそれである。だがそれらは、主としてジェンキンスに個人的に宛てられた反響であって、われわれの知りえないものである。ここでいう反響とは、公の新聞、雑誌等を通じての反響であるが、わたくしが直接知りえたものはおのずから限られざるをえない。そこで、以下において各紙の論調と、賛否それぞれの代表としてトリフィン教授の賛成論とフィナンシャル・タイムズ紙サミュエル・ブリタン編集長の反対論を一瞥したい。

1) 各紙の反響

各紙に現われた反響について書けばきりがなが、EC委員会から東京代表部に送られた欧州各紙の切抜きを中心として、めぼしいものをみるとだいたい次の通りである。いうまでもなく1977年秋の記事で、揃いも揃って批判的である。

9月24日付 The Financial Times ジェンキンスは、欧州通貨同盟の発展形態のためのプランを復活させるための血の気の多いキャンペーンを始めようとしている。ジェンキンスが自説のメリットを9カ国首脳に納得させるためには、もっと論拠を整理する必要があるだろう。大胆すぎると一部で考えられているからだ。問題の中心には西独の態度いかにある。ジェンキンスはこのプランに自己の個人的名声の多くを賭けているといわれる。このプランをもって、欧州統合進展の刷新者たるべき委員会の役割を回復するための主要なステップと考えているからである。

「ジェンキンス構想」をめぐって

The Economist 9月24日号 経済通貨同盟は、長年月をかけて経済政策を漸進的に集中することによってのみ実現されるというのが、今日の一致した見解である。通貨同盟は経済同盟に後続するもので、先行するものではない。ジェンキンスの論拠で問題となる第1点は、為替相場がリフレーションにとって真の束縛となるかということ、第2点は、弱国には歓迎されても強国に受け入れられないではなかろうかということだ。ジェンキンスが急進的であることは正しいであろう。それが役目であるからである。だが、欧州統合に向うあらゆる道には地雷が敷設されているので、委員長としての役割は知能的な指導を与えるにある。彼の試みは勇敢ではあるが、彼が示唆する通貨同盟は、“遠すぎる架橋”だと判明する公算がきわめて大きい。

10月5日付 The Times EECを経済通貨同盟に向って再発足させようとする大胆な、しかも現状ではドンキホーテ的とさえ思われる試みが委員会によって準備されている。

10月15日付 The Guardian 委員会は、欧州同盟の古い目標に息吹きを与えることによってのみ、共同市場が漸次崩壊するのを防ぎうると考えているようだ。この考えは、経済通貨同盟は抛棄されたと考えていたものをほっとさせたようである。だが、どうして政治的な墓地から立ち上れるか。各国の蔵相が、自国の通貨政策に対するEECの統制に同意すると期待できるであろうか。

2) トリフィン教授の賛成論²⁵⁾

トリフィン教授は、「ジェンキンス構想」の数少ない理解者の一人である。それは、教授が早くからパラレル・カレンシー創出論者であることによるのであって、「ジェンキンス構想」の7つの論拠のうち第2の論拠すなわち共通欧州通貨を早期に発行して、これを新しい国際通貨たらしめようとする点が、教授の

25) Robert Triffin, A proposal to shelter Europe from currency shocks. —The Financial Times. Nov. 25 1977

「ジェンキンス構想」をめぐって

持論と一致するからに他ならないように思われる。教授は、「ジェンキンスが概説した通貨同盟のための7つの論拠は、私にとってきわめて納得できるように思われる」と述べているが、これを文字通りに受取るわけにはゆくまい。というのは、共通の欧州通貨をパラレル・カレンシイとして発行するなら格別、単一通貨として発行するにはかなりの年月を必要とし、しかもパラレル・カレンシイの段階を経なければ単一通貨を発行しえないことを熟知していると思われる教授にとっては、単一通貨でなければ効果が挙らない他の論拠については、段階または範疇を異にする問題で、どうしてもよいといえば語弊があるとしても、実のところ当面のインフレや失業を解決するには即座に役立つものではないことが明らかと思われるからである。そのためか教授は、ジェンキンスが目的達成のため重要と考えている二つの“飛躍”のうちの一つについて述べることにしたいといっているのである。ちなみに、もう一つの理由とは、これも年月のかかる問題であるが、第5論拠、すなわち、通貨同盟が強国にも弱国にも等しく適用されるとするなら必然的に伴わなければならない問題としての資源のトランスファー問題である。以上を前提として教授の賛成論を概観しよう。その要点は次の通りである。

——ジェンキンスの勇敢な試みは、「小さすぎるしおそすぎる」としてではなくて、「大きすぎるし早すぎる」と批判されているが、政策立案者が無視するをえないものである。より有効な共同体諸政策のために“橋渡し”をする方法は“遙かかなた”のものではない。未だ存在していないだけである。ジェンキンスが、より有効な共同体をどうして樹立するかについての論争を開始するように勧告しているのは正しい。

——現在、財貨、サービス、資本の自由移動について残存する諸障害の漸進的除去を目的とするミクロ的な措置が共同体で研究されているが、わたくしはこれに対してマクロ的な一つのステップをつけ加えたい。それは、加盟国通貨や米ドルの現在ならびに将来の為替危機に対して最小限の避難所として不可欠なものであって、それはまた将来の通貨同盟に向っての長い過程を再開

「ジェンキンス構想」をめぐって

するための胚種となるものである。

このステップとは、いわゆるパラレル・カレンシーを発展させることである。それは、併用欧州通貨としてのEUROPAを発行して、ユーロ・カレンシーやユーロ・ボンドにとって替るようにするとともに、介入通貨や加盟国政府間の決済通貨として使用し、やがては第三国との取引や決済にも用いるものである。

トリフィン教授は、このようにして併用欧州通貨 (a parallel european currency) についての自説を展開しているのであって、教授の賛成論は、賛成論というよりも、「ジェンキンス構想」にかこつけて持論を展開している感が強い。

3) サミュエル・ブリタンの²⁶⁾反対論

フィナンシャル・タイムズ紙編集長サミュエル・ブリタンの反対論は、きわめて手きびしい。ブリタンが評価しているのは、インフレと失業との間にトレード・オフの関係があるとして、加盟国はインフレ対失業の問題については、変動為替レートによって自国に適した措置をとりうるとする「時代おくれとなった、不適當な、見当ちがいの理論」に言及した点だけだとする。そして、ジェンキンスの挙げる7つの論拠については、第1論拠はまずまずだが、第2論拠については最も疑わしいと述べ、その理由として、特定国通貨にリンクしない世界通貨ならいざ知らず、そうでない場合には、ドルだけの場合に比してドルと欧州通貨の2通貨の場合がよりよいということにはならない、という。また地域格差の是正という第5論拠については、弱い通貨国の赤字を共同体からの援助で補おうとするほど有害なものはないと極言する。

問題となるのは第3、4、6論拠だが、ブリタンは、通貨政策や為替レート

26) Samuel Brittan, Second thoughts on a Euro-currency - The Financial Times. Dec. 22 1977.

「ジェンキンス構想」をめぐって

政策の権限を共同体に移譲することによって、インフレや失業に決定的な影響を与えることは疑わしいとし、せいぜいインフレが爆発するのを防ぐ効果しかないという。また600万人の失業者のうち需要不足によるものは100万人で、残りの500万人は構造的失業者だから、財政政策や通貨政策でそれを解決しようとするのは、インフレを加速化する結果となりはしまいかと疑問視する。そして、新しい通貨は段階的に導入されるべきであると結論する。

〔Ⅱ〕「ジェンキンス構想」の展開の意義

「ジェンキンス構想」はフローレンス講演によって全貌が明らかにされて以来、本稿[序]で列挙したように展開されたが、本年3月に入ってから次のようにキャンペーンがつづけられている。

- 8) エディンバラ大学におけるモンターギュ・バートン記念講演「欧州共同体：第1次拡大から第2次拡大へ」（1978年3月2日）
- 9) テレビ番組「今週末の世界」講演（1978年3月5日）
- 10) カナダ・バンクーバー、貿易庁における講演（1978年3月7日）

これ以外にスーダンのハルツームにおける万博開会式のスピーチ（1978年1月19日）、ブリュッセル市庁におけるスピーチ（1978年3月17日）など、まことに八面六臂の活躍という他はない。

だが、「ジェンキンス構想」のこれだけの展開が、実質的にどれだけの意味をもつか。とくにフローレンス講演における構想の全貌の呈示とどれだけの発展的なつながりをもつのか。つまり、フローレンス講演以後「ジェンキンス構想」の内容がどれだけ発展したのか。端的にいえば、フローレンス講演における説明の不備を補い、説明をさらに容易にし、表現に新機軸を用いた程度にとどまるのであって、とくに新しい発展というべきものはない。その代表的なものは次の通りである。

1) 説明の不備を補う事例

フローレンス講演では「為替変動相場は、狂暴な、ときとしては急激なイン

「ジェンキンス構想」をめぐる

フレ衝撃を与える」と述べて、あたかも変動相場がインフレの原因であるかの感を与えている。そこで(注6)で述べたように、欧州議会年頭スピーチで、加盟各国が価格と需要を抑制する手段をそれぞれ失っていることがインフレの原因であると説明し直している。

もう一つ。フローレンス講演では、第4論拠(失業問題)に関連して、「時代おくれとなった、不適當な、見当違いの経済理論に基づく政策を捨てる必要がある」と述べて、それがどのようなものであるかを具体的に示さなかったが、ドイツ外政協会講演で、それがフィリップス理論であることを明らかにしている。

なお説明の不備を補うことに直接あてはまるとはいえないが、欧州議会年頭スピーチで、通貨同盟を実現させる技術的方法や、通貨同盟へのアプローチの変化について、今はそれを詳細に述べる機会ではないといったことも、消極的ながらある意味ではわれわれの疑念に答えるものといえよう。とくに、パラレル・カレンシイの段階を飛び越えて、いきなり単一通貨の創出を打ち出しているだけに、なおさらである。

2) 説明を容易にする事例

この事例はきわめて多い。とくに機構に関する問題についてのほとんどが、それであるといえる。機構に関する第6論拠は、フローレンス講演でも最も時間をかけた、かつ熱意のこもった説明であったが、フローレンス講演後の展開においても、この問題にとくに重点がおかれているように感じられる。そこで、次項[Ⅲ]で、この問題を中心として考えることにしたい。

3) 表現に新機軸を用いた事例

欧州議会年頭スピーチで、共同体はレディメイド型ではなくて、テイラーメイド型といているのがその一例だが、この種の事例は、リタ・ヒンデン記念講演に多い。例えば、共同体各国が失業問題について、需要を刺激する方法をあえてとらない現状について、「これまでの航海術では70年代後半の海洋を乗り切る海図を描けないからである。それは、あたかも、コンパスや六分儀が動か

「ジェンキンス構想」をめぐる

ない奇妙な海に乗り入れたようであった」に説明することがそれである。

もう一つ挙げよう。同じくりタ・ヒンデン記念講演で、加盟各国がインフレと失業問題について、積極的に行動できない状態を、「各国政府は狂人拘束服を着せられているようだ」と表現する。

要するに、ジェンキンスはフローレンス講演以降、あらゆる機会を利用して「ジェンキンス構想」を周知させようとつとめているのであって、その精力的なキャンペーンの努力にはまことに敬服させられるが、構想の発展としてはとくに見るべきものがないといっても差支えないと思われる。

[III] 「ジェンキンス構想」の狙い

いったい、これほど派手なキャンペーンを行なってまでジェンキンスは何をいおうとしているのか。これを究明するに先立ち、ジェンキンスがその構想実現のためにどれだけの期間を予想しているかについて考える必要がある。

ジェンキンスはフローレンス講演で「欧州通貨同盟のようなラディカルな提案は一挙に実現されるものではない」といっている。たしかにその通りであろう。だがジェンキンスは、実現までにどれだけの年月を必要とすると考えているのか。これについて、オブザーバー紙のウィリアム・キーガン経済部長は、1977年12月はじめにジェンキンスにインタビューしたとき、ジェンキンスは5年から10年を必要とすると語ったとい²⁷⁾う。またジェンキンスは1978年3月5日のテレビ放送で、今後5年から10年の間に実現することを期待すると語った旨が伝えられてい²⁸⁾る。5年から10年以内ということは、まず10年かかるものと考えてよい。ということは、欧州単一通貨は10年後でなければ発行できないことを意味する。これでは急を要するインフレと失業問題の解決に役立たないわ

27) The Observer, Dec. 11 1977. "After Europe's snake, Roy's EMU (by William Keegan, economics editor)

28) The Financial Times, March 6 1978." EEC money union hope (by Reginald Dale)

「ジェンキンス構想」をめぐる

けだ。そして、ジェンキンス自身がそのことを熟知しているのである。もともと「ジェンキンス構想」の意図は、インフレと失業のはざまに落ち込んであえいでいる経済通貨同盟を立ち上らせ、前進のための突破口を築くためのものであった。それだけに、通貨同盟を早期に実現させなければ意味がない。にもかかわらず通貨同盟の実現には10年もかかるということは、いったいどういうことなのか。

結局のところ単一通貨論は、新委員長としてのジェンキンスが、現在の危機を認識させるために揚げた一種のアドバルーンと見るほかはあるまい。この意味で、日経の三橋ブリュッセル特派員が、「最近のECは長期不況の中で統合への求心力を急速に失い、逆に加盟国のエゴが前面に出る形での遠心力さえ働き始めている。それだけに委員長としては、EC発足時の理想を改めて強調する具体的な方法として単一通貨論を強調したとみられるわけである²⁹⁾」と報じているのは興味深い。

だが、それは単なるアドバルーンではない。ジェンキンスはこれを通じて、欧州統合のあるべき姿の片鱗を示そうとしているのである。しかもこれまでなかばタブー視されていた統合欧州の政治形態について述べているだけに、そのかぎりにおいてきわめて野心的なものといえるとともに、「ジェンキンス構想」の真の狙いも、ここにあるのではないかとさえ憶測する。ではジェンキンスが描く共同体図はどのようなものか。

1) まず、ジェンキンスはフローレンス講演で第6論拠に関連して述べているが、ここで明らかにしていることは、(1)共同体に移譲すべき権限は、共同体レベルでなされるゆえに、加盟各国単独でなす以上の良好な結果が現われるものであること、(2)共同体は国家連合ではないが、在来型の連邦でもない。史上類例のない独自の型をもつ連邦と考えるべきこと、程度にすぎない。尤も国家主権擁護論者に対して、擁護しようとしているのは実は主権の映像に

29) 日経1977年11月8日「蒸し返すEC通貨統合論議」(ブリュッセル7日=三橋特派員)

「ジェンキンス構想」をめぐって

すぎず、通貨同盟によって主権の実体が回復されると述べているが、興味ある表現であるとしても説明不十分で理解が容易ではない。

- 2) 共同体の機構問題が最も大きく取扱われたのは、リタ・ヒンデン記念講演においてである。ここでは、(1)共同体制度は連邦に類似はするが、共同体諸機関は独特なものであって、例えば欧州議会は、たとえ直接選挙によるとしても連邦議会ではないし、欧州理事会にいたっては、どのような連邦制度にも類例がないこと、(2)共同体は、彼来の政治分析の範疇に入らないものであること、(3)共同体の構成組織は、共同体、国家、地域、地方より成り、その間に諸権限が分権化されるべきこと、(4)このようなものは類例がないだけに、試行錯誤によって徐々につくらなければならないこと、(5)共同体は既存の連邦形態よりもはるかにゆるやかな、そして分権化されたパターンをもたねばならず、同時に、現在の共同体の行政パターンよりも、より多くの重要決定を共同で行なわなければならないこと、(6)加盟諸国から共同体に移譲される権限は、一国レベルではもはや有効に行使できないような権限であるため、ある意味では架空の権利といえること、などが述べられている。
- 3) バンクバー講演では興味ある表現をしている。それは、共同体は完成途上にあるため、いわば“欧州合衆国 (united states of Europe)”ではなくて、“欧州合衆途上国 (uniting states of Europe)” とよぶ方がまだよいとしていることである。それとともに、共同体を完成半ばの建物(half-finished building) とよぶ場合に、煉瓦やモルタルを積み重ねた未完成建物だと考えられやすく、そのため誤解をまねくことになるので、“生きた組織体 (living organism)” とよぶ方がよい、としている。

[IV] 「ジェンキンス構想」の評価

「ジェンキンス構想」の中心点は単一通貨制をとることだが、これについて誰もが疑問に思うのは、その前段階としてのパラレル・カレンシイをどのように考えているか、という点であろう。これについては本稿でしばしば述べた通

「ジェンキンス構想」をめぐって

りである。ところが、1978年4月7日コペンハーゲンで開かれた本年最初の欧州理事会に先立ち、ジェンキンス委員長は、1) 経済成長の回復策、2) 通貨安定策、3) エネルギー節約、4) 保護貿易主義の回避策、5) 経済と機構の一体化、の5項目を、7月の西独ボンで開かれる先進国首脳会議に臨むECの共通政策として検討するよう、各国首脳に覚書の形で依頼したと伝えられている。³⁰⁾ しかもこの記事の中で、ジェンキンス委員長は、覚書のなかの通貨安定策に関連して、UC（欧州計算単位）をマルク、ポンドなどの加盟各国通貨と並行して使うパラレル・カレンシイとして国際間の決済通貨にするよう提案した旨述べられている。

これが事実であるとするなら、「ジェンキンス構想」は、前述したように一種のアドバルーンに過ぎないという感をいよいよ強く抱かざるをえない。と同時に、何かほっとしたという安緒感ももった次第である。単一通貨とパラレル・カレンシイとの関係が、これによって判然としたからに他ならない。

また、これによって、「ジェンキンス構想」の7つの論拠のうち第2論拠としての新国際通貨の創出が、単一通貨を前提とするものではないという意味において評価されるわけで、トリフィン教授の賛成論もこの意味で理解されよう。とはいえ、この考えは70年代のはじめから各方面から明らかにされているのであって、ジェンキンスのイニシアティブによるものではないことも明らかだ。

本節[I]で述べたように、サミュエル・ブリタンは「ジェンキンス構想」の7つの論拠のほとんどを手きびしく反論しながらも、ただ一つ、ジェンキンスがインフレと失業との間にトレード・オフの関係があるとするフィリップス理論を批判した点だけを評価している。だがこれも、ジェンキンスの創意によるものでは決してない。例えば、コレージュ・ド・フランス各誉教授アルフレッド・ソーヴィはその近著『悪魔の経済学——失業とインフレーション』³¹⁾でフィ

30) 日経1978年4月8日「EC首脳会議開く - 「並行通貨への反応微妙」 (コペンハーゲン7日 = 村瀬・三橋特派員)

「ジェンキンス構想」をめぐって

リップス理論を批判しており、さらに重要なことには、ジェンキンスがその構想を練るに際して、多くの示唆を受けたといわれるOECDのマクラッケン報告³²⁾は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアのEC加盟主要国を含む世界主要9カ国の1956～76年間のインフレ率と失業率との相関図から、失業とインフレとのトレード・オフを大幅に改善できるとしているのである。

従って「ジェンキンス構想」のメリットは、アドバルーンとしての意味以外には、これまで誰も手がつけなかった共同体の政治形態について、不完全ながら素描した点のみにあるといえるのではあるまいか。(1978年4月8日稿)

〔追記〕

アドバルーンとしてかけられた「ジェンキンス構想」は予想外の成功をおさめたようだ。「ジェンキンス構想」を契機として、欧州通貨安定構想が本年4月7・8日の欧州理事会（コペンハーゲン首脳会議）と7月6・7日の欧州理事会（ブルーメン首脳会議）を通じて大きく取り上げられるにいたったからである。これについて、エコノミスト誌1978年7月8日号は、「ジェンキンスという人気上昇スター」と題して（The rising star of Roy Jenkins. —The Economist. July 8, 1978）次のように述べていることを付記しておきたい。

「ジェンキンスは、一つの重要問題についての驚異的な成功のかけで、委員会の政治的立場を現実強化した。その転換点は、昨年10月のフローレンス・スピーチで欧州通貨同盟の考えを発表したときにはじまる。当時ジェンキンスの創意については、本誌をも含めて多くの方面から疑念がもたれていた。だが、今となって、ジェンキンスは時期に適した正しい問題を選んだことが明らかとなった。」

31) Alfred Sauvy “L'économie du diable—chômage et inflation” 1976.

32) “Towards full employment and Price Stability”—A Report to the OECD by a Group of Independent Experts, 1977. pp.110～115., 小宮隆太郎・赤尾信敏訳「世界インフレと失業の克服」OECDマクラッケン・レポート、87～93ページ。